

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中岡 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	I R・財務部部長補佐 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月
売上高(百万円)	1,227,547	1,472,435	1,688,062	1,786,680	1,487,615
経常利益又は経常損失 () (百万円)	79,737	61,989	95,478	66,146	50,768
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	26,192	44,125	52,297	24,831	95,237
純資産額(百万円)	405,773	464,021	570,252	564,227	398,131
総資産額(百万円)	1,205,185	1,328,890	1,498,183	1,469,248	1,188,939
1株当たり純資産額 (円)	517.63	592.42	653.84	649.63	465.56
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	33.26	56.20	66.68	32.22	125.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.7	34.9	33.7	34.0	29.4
自己資本利益率(%)	6.6	10.1	10.8	4.9	-
株価収益率(倍)	18.01	15.41	15.45	20.48	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	96,503	79,709	100,565	92,423	54,882
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	33,085	58,247	133,618	78,206	76,253
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	63,213	19,590	41,168	28,734	48,335
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	28,068	31,221	40,443	25,502	47,949
従業員数(名)	12,228	12,473	12,511	12,814	12,964

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月
売上高(百万円)	833,525	852,955	991,787	1,034,887	836,390
経常利益又は経常損失 () (百万円)	44,612	34,246	38,373	21,891	24,676
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,306	14,967	20,996	6,521	75,026
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数(株)	789,156,353	789,156,353	792,020,076	792,020,076	792,020,076
純資産額(百万円)	357,687	376,432	387,012	368,129	259,113
総資産額(百万円)	886,634	886,496	1,032,467	1,045,534	862,495
1株当たり純資産額 (円)	455.61	480.18	501.56	478.26	344.75
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間 配当額)(円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	7.94	18.99	26.76	8.46	98.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.3	42.5	37.5	35.2	30.0

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本利益率(%)	1.8	4.1	5.5	1.7	-
株価収益率(倍)	75.44	45.60	38.49	78.01	-
配当性向(%)	88.2	42.1	37.4	141.8	-
従業員数(名)	4,937	4,459	4,493	5,026	5,049

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベース及び提出会社の第8期から第11期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第12期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第12期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっております。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原分工場操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年1月	（武田薬品工業㈱が徳山工場（三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社岩国大竹工場徳山分工場）操業開始）
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和47年1月	（武田薬品工業㈱が鹿島工場（三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社鹿島工場）操業開始）
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（平成18年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	㈱プライムポリマー（連結子会社）設立
平成19年9月	Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.（連結子会社）設立
平成21年4月	三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社26社で構成され、機能材料、先端化学品、基礎化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち66社を連結し、清算状態などの4社を除く子会社及び関連会社32社に持分法を適用しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(機能材料)

当社は、自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材及び電子・情報材の製造・販売を行っております。

三井化学ポリウレタン(株)は、当社製品を原料としてウレタン樹脂原料などの製品の製造・販売を行っております。

東セロ(株)は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っております。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っております。

三井化学ファブロ(株)は、当社製品を原料として産業資材に使用される合成樹脂フィルム・シートなどの製造・販売を行っております。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っております。

上記の他、30社が本部門に携わっております。

(先端化学品)

当社は、精密化学品及び農業化学品の製造・販売を行っております。

三共アグロ(株)は、農業化学品の製造・販売を行っております。

本州化学工業(株)は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上記の他、18社が本部門に携わっております。

(基礎化学品)

当社は、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂及び工業薬品の製造・販売を行っております。

(株)プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っております。

大阪石油化学(株)及び京葉エチレン(株)は、石油化学原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っております。

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.は、インドにおいてポリプロピレンコンパウンドの製造・販売を行っております。

P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

P.T.Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

上海中石化三井化工有限公司は、中国においてビスフェノールAの製造・販売を行っております。

Thai PET Resin Co.,Ltd.は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

上記の他、15社が本部門に携わっております。

(その他)

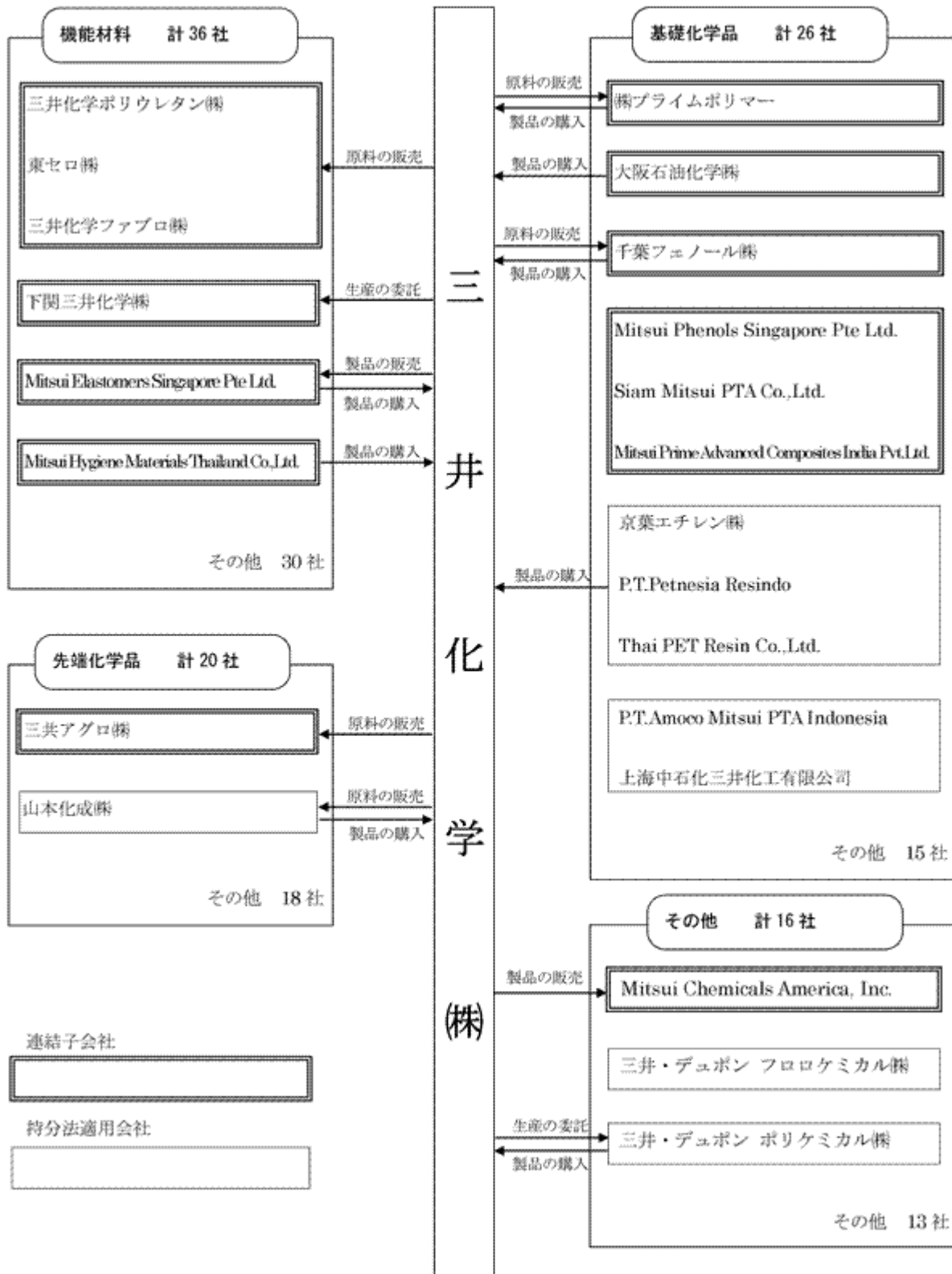
Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社製品等の販売を行っております。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っております。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っております。

上記の他、13社が本部門に携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
三井化学ポリウレタン(株)	東京都港区	20,008	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向8名 当社が原料を販売している。
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	基礎化学品	65.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売している。
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任7名 当社が製品を購入している。
東セロ(株)	東京都中央区	3,450	機能材料	53.43	-	当社が原料を販売している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	3,000	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
三井化学ファブロ(株)	東京都千代田区	400	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
三共アグロ(株)	東京都港区	350	先端化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向4名 当社が原料を販売している。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 156	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 96	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	タイ バンコク	百万タイバツ 3,300	基礎化学品	50.01 (0.86)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	百万タイバツ 1,310	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	百万インドルピー 1,130	基礎化学品	93.00 (13.00)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
その他52社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュボン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	その他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向6名 当社が製品の生産委託を行っている。
京葉エチレン㈱	東京都中央区	6,000	基礎化学品	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
三井・デュボン フロロケミカル㈱	東京都千代田区	2,880	その他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,501	先端化学品	27.05	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア 西ジャワ	百万米ドル 28	基礎化学品	49.59	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
その他 16社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、三井化学ポリウレタン㈱は、平成21年4月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
4. 連結子会社のうち、東セロ㈱は、平成21年4月1日をもって、株式交換により当社の議決権の所有割合が100%になりました。
5. 連結子会社のうち、三共アグロ㈱は、平成21年4月1日をもって、当社の農業化学品事業を承継する吸収分割を行いました。これに伴い、同日、三井化学アグロ㈱に商号変更いたしました。
6. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
7. 連結子会社のうち、三井化学エンジニアリング㈱は、平成20年7月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
8. 有価証券報告書を提出している会社は、東セロ㈱及び本州化学工業㈱であります。
9. 大阪石油化学㈱、㈱プライムポリマー、三井化学ポリウレタン㈱、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.及びSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.は、特定子会社に該当します。
10. ㈱プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	338,228百万円
(2) 経常損益	16,046百万円
(3) 当期純損益	20,136百万円
(4) 純資産額	60,778百万円
(5) 総資産額	141,979百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能材料	4,632
先端化学品	1,337
基礎化学品	3,102
その他	3,893
合計	12,964

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,049	43歳1月	21年4月	8,699,952

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、砂川、本支店、千葉、名古屋、大阪、岩国、下関及び大牟田の8支部、約5,300名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、年度前半に原油、鉄鉱石などの資源価格が短期間に著しく上昇し、企業収益を押し下げたことに加え、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に甚大な影響を及ぼしたことから、景気は急速に悪化いたしました。

化学工業界におきましても、年度前半の著しい原燃料価格上昇に対応するため、各社とも製品価格改定などの努力を行ったものの、厳しい収益状況となりました。これに加え、史上最高値圏に達した原燃料価格が秋口に急落するとともに、世界同時不況を背景として需要が大幅に落ち込むなど、過去に例を見ないほどの大きな変化を受け、未曾有の非常に厳しい事業環境となりました。

当社グループは、このような事業環境の急激な変化の中で、主要な取引先である自動車、電子情報材料分野の大幅な需要減などにより、販売数量の減少と生産設備稼働率の大幅な低下を余儀なくされ、著しい収益低下となりました。このため、当社グループでは、緊急対策として、役員・管理社員の報酬削減、諸経費の徹底的な削減、投資案件のゼロベースからの見直し、在庫の徹底的な削減など、あらゆる対策を実施いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の当社グループの業績は、上記の厳しい事業環境を受けた営業利益の減少に加え、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上や、繰延税金資産の取崩しなどの影響もあり、以下のとおりとなりました。

当社グループは、かかる事態を真摯に受け止め、「3. 対処すべき課題 (1) 当社グループの対処すべき課題」に記載のとおり、収益改善に向けた諸施策をさらに徹底して推し進めるとともに、将来を見据えた中長期的な収益力強化策を実行することにより、全力を挙げて難局を乗り越えてまいります。

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
当連結会計年度(億円)	14,876	455	508	952
前連結会計年度(億円)	17,867	772	661	248
増減率(%)	16.7	-	-	-

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機能材料)

自動車・産業材は、年度前半に国内需要が拡大したことに加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓を進めたものの、秋口からの自動車市場の急激な需要減速の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ6%減少しました。

工業材料は、年度前半に塗料用原料樹脂及びポリオレフィンワックスの需要が拡大したものの、秋口からの急激な需要減速の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ7%減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ8%増加しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が減速したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ19%減少しました。

半導体材料は、半導体市場における需要減速と価格低下の影響を受けたため、売上高は前連結会計年度に比べ24%減少しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高は前連結会計年度に比べ47%増加しました。

ポリウレタンは、TDI及びMDIの急激な需要減速に加え、海外市況の悪化や円高などにより、売上高は前連結会計年度に比べ27%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ723億円減の4,318億円、売上高全体に占める割合は29%となりました。また、営業損益は、コストダウンを進めたものの、年度前半における原燃料価格高騰や秋口からの需要減速、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上などの影響により、前連結会計年度に比べ519億円減の160億円の損失となりました。

(先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ8%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品は、年度前半における原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、景気後退の影響を受けた需要減速により、売上高は前連結会計年度に比べ26%減少しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売が順調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ2%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ34億円減の1,187億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業利益は、殺虫剤などの販売が増加したものの、主に化成品での年度前半における原燃料価格高騰や秋口からの急激な需要減速などの影響により、前連結会計年度に比べ35億円減の73億円となりました。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、誘導品の需要低迷を背景に2008年8月から生産調整を実施したため、生産量は前連結会計年度に比べエチレンが13%、プロピレンが18%それぞれ減少しました。

フェノールは、秋口からの需要の落ち込みを受けて生産調整を実施したことに加え、原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、売上高は前連結会計年度に比べ30%減少しました。

ビスフェノールAは、秋口から主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂の需要の落ち込みを受けて生産調整を実施したことに加え、原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、売上高は前連結会計年度に比べ21%減少しました。

高純度テレフタル酸は、需要減速及び原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、売上高は前連結会計年度に比べ26%減少しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要低迷により、売上高は前連結会計年度に比べ16%減少しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、需要の低迷により、売上高は前連結会計年度に比べ23%減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、年度前半における原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、秋口からの急激な需要減速の影響により、売上高は前連結会計年度に比べポリエチレンが8%、ポリプロピレンが11%それぞれ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ1,984億円減の9,128億円、売上高全体に占める割合は61%となりました。また、営業損益は、製品全般での需要減速による販売減及び市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上などの影響により、前連結会計年度に比べ654億円減の320億円の損失となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ250億円減の243億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ33億円減の1億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

年度前半における原燃料価格の高騰に対応した製品価格の改定効果があったものの、秋口以降、急激な需要減速の影響を受けて、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。一方、販売数量の減少に加え、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の影響及び原燃料価格が乱高下した影響で製品の利幅を十分に確保できなかったことなどにより、営業損失となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ2,622億円減の1兆2,044億円、売上高全体に占める割合は81%となりました。また、営業損益は1,136億円減の415億円の損失となりました。

(アジア)

シンガポールにおけるフェノール、ビスフェノールAの製造・販売子会社Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.及びタイにおける高純度テレフタル酸の製造・販売子会社Siam Mitsui PTA Co., Ltd.における販売数量の減少、市況価格の下落等の影響を受けて、売上高は前連結会計年度に比べ減少し、営業損失となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ278億円減の1,878億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。また、営業損益は44億円減の32億円の損失となりました。

(その他)

アメリカにおける自動車関連用途の樹脂コンパウンドの製造・販売子会社における自動車市場の需要減速による販売数量の減少等の影響を受けて、売上高は前連結会計年度に比べ減少し、営業損失となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ91億円減の954億円、売上高全体に占める割合は6%となりました。また、営業損益は48億円減の9億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、224億円増加し、当連結会計年度末には479億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ375億円減の549億円となりました。前連結会計年度と比べて減少したのは、在庫削減など緊急対策の実施による運転資金の削減効果及び法人税等の支払額の減少があったものの、税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ19億円減の763億円となりました。前連結会計年度と比べて減少したのは、平成20年6月に米国SDC Technologies社（メガネレンズ用コーティング材料等の製造・販売会社）の買収があったものの、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、483億円となりました。これは、自己株式の取得及び配当金の支払いがあったものの、金融不安の中、有利子負債の調達による資金の手当てを行ったことなどによるものであります。

なお、前連結会計年度において財務活動により使用された資金は287億円であり、これは有利子負債の返済を行ったこと及び配当金の支払があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「7. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	増減率(%)
機能材料(百万円)	431,834	14.3
先端化学品(百万円)	118,658	2.8
基礎化学品(百万円)	912,779	17.9
その他(百万円)	24,344	50.7
合計(百万円)	1,487,615	16.7

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	389,170	21.8	288,150	19.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成21年度のわが国経済は、世界経済の大きな変動の中で、従来の輸出依存型経済の持続が困難となり、需要が大幅に縮小した状態が継続するものと見込まれます。当社グループの事業環境も、このような需要低迷に加え、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されていることなど、非常に厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境を打開し、収益を回復する道筋として、平成21年度を「収益改善期」と位置づけ、環境激変に対応した緊急対策の徹底的な実行により難局を乗り越え、収益力の強化に向けて、従来の事業戦略を見直し、国内での勝ち残り及び海外での事業拡大を基本方針とした施策を推進することにより、平成22年度以降の黒字定着に向け、全力を尽くしてまいります。

なお、かかる事業戦略見直しの一環として、当社と出光興産株式会社のコンビナートの更なる強化を目的として、千葉地区において両社の強みを活かしたナフサ分解炉を中心とした生産最適化など、基礎化学品分野での具体的検討に着手しております。

当社グループは、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画において、経済・環境・社会の3軸経営の方針を掲げております。前述する事業環境の中で、当社グループは、次の点を平成21年度の重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

国内での勝ち残り・海外（アジア）での事業拡大
機能材料分野の絞り込み・重点化と拡大
景気変動の影響を受けにくい事業の強化・拡大

(環境軸)

G H G（温室効果ガス）削減計画の達成と更なる削減計画の立案

(社会軸)

グループ一体となった活動推進による労働災害撲滅
グループ全体での遵守意識の徹底による法令・ルール違反撲滅

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止し、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、当社株券等の大量買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することにつき、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会に付議し、承認可決されました。

基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にあります。当社は、これをより一層強化して中長期的な企業価値向上のための基盤とすべく、(i)機能材料、先端化学品、基礎化学品等の「コア事業における技術開発」、()化学の最先端領域を開拓する「次世代技術の研究」、()産学共同研究等で共創の場を広げる「知の総合化」といったR&D戦略を策定・実践しております。また、こうした技術の維持・活用には、高度な専門性を有する有能な人材が不可欠です。当社は、従業員との間で長年にわたり醸成された深い信頼関係の下、こうした有能な人材の育成・確保に努めております。

さらに、当社は、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくことが、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えております。中でも、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題

と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1) 本プランの概要

(a) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等（下記2）本プランの発動に係る手続の概要（a）に定義されます。以下同じ。）が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めております。

(b) 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、(i)当社社外取締役、()当社社外監査役、又は()社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者3名以上から構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

(c) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

2) 本プランの発動に係る手続の概要

(a) 対象となる買付等

本プランにおいては、本新株予約権は、次の()若しくは()に該当する買付又はこれに類似する行為（以下、併せて「買付等」といいます。）がなされたときに、本プランに定められる手続に従い無償割当てがなされることとなります。

()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

()当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付者等に対する情報提供の要求

上記(a)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付者等の詳細や買付等の目的、方法及び内容等、買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を、当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、上記の買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、これを受けて、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、自ら又は当社取締役会等を通じて本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、本必要情報を追加的に提供していただきます。

(c) 買付等の内容の検討、買付者等との交渉及び代替案の提示

買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供が充分になされたらと独立委員会が認めた場合、独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）を設定します。

独立委員会は、独立委員会検討期間内において買付者等及び当社取締役会から提供された情報、資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集、比較検討等を行います。また、独立委員会は、必要があれば、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために、自ら又は当社取締役会等を通じて当該買付者等と協議・交渉を行うも

のとし、また、株主に対する当社の代替案の提示を行うものとし、

買付者等は、独立委員会が、独立委員会検討期間において、自ら又は当社取締役会等を通じて、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとし、なお、買付者等は、独立委員会検討期間が終了するまでは、買付等を開始することはできないものとし、

独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとし、

また、独立委員会は、自ら又は当社取締役会等を通じて、買付説明書の提出の事実及びその概要並びに本必要情報の概要その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で株主に対する情報開示を行います。

(d) 独立委員会における判断方法

独立委員会は、買付者等が出現した場合において、以下の手続に従い、当社取締役会に対する勧告を行うものとし、

() 独立委員会が本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が上記(b)又は(c)に規定する手続を遵守しなかった場合、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が、株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為であるなど、当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合、強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合などには、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

() 独立委員会が本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれはないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

なお、独立委員会が当社取締役会に対して上記に定める勧告をした場合その他独立委員会が適切と考える場合には、独立委員会は、当該勧告の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等（本新株予約権の無償割当ての中止及び本新株予約権の無償取得を含みます。）に関する会社法上の機関としての決議を行うものとし、

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

3) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会の終結の時から平成22年3月期（平成21年度）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとし、

4) 本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、() 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は() 当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、従って、本プランは、株主の意向に従ってこれを廃止させることが可能です。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しております。

2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認可決されたことをもって導入したものです。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されることとなっております。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しました。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

6) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるとされており、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

7) 当社取締役の任期は1年としたこと

当社は、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容を含む定款変更につき、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会に付議し、承認可決されました。こうした取締役任期の短縮により、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の意向を反映させることが可能となります。

8) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながる事が想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

環境に関するリスクとして、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象は、法令遵守や環境対策のためのコスト増大など、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュボン ポリケミカル株式 会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ピニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち各 半額を当社は現金出資 し、イー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌムール ・アンド・カンパニー は高圧ポリエチレンの 製造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュボン フロロケミカル株 式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	弗素化学製品の製 造及び販売	設立時資本金は、日東 化学工業株式会社及び イー・アイ・デュボン ・ドゥ・ヌムール・ア ンド・カンパニーが現 金により折半出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社 (現 出光興産株式 会社)	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造 及び販売	資本金は、当社が55%、 出光石油化学株式会 社が45%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石 油化学製品の製 造、加工及び販売	設立時資本金は、当社 が22.5%、丸善石油化 学株式会社が55%、住 友化学工業株式会社が 22.5%の割合で現金に より出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トーレ ・シンセティック ス (インドネシア)	ピーティー・ベツトネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,751万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当社 が37.5%、東レ株式会 社が32.5%、三井物産 株式会社が5%、ピー ティー・ユオノ・パン チャツンガルが15%、 ピーティー・インドネ シア・トーレ・シンセ ティックスが10%の割 合で現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビーピー・アモコ ・ケミカル・イン ドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ ピーティー・エー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が45%、 ビーピー・アモコ・ケ ミカル・インドネシア ・リミテッドが50%、 三井物産株式会社が 5%の割合で現金によ り出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (現 エス・シー・ ジー・ケミカルズ ・カンパニー・リ ミテッド) (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティ ー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億バーツ 現資本金 33億バーツ	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	設立時資本金は、当社 が49%、セメントイ・ ケミカルズ・カンパ ニー・リミテッドが 49%、エス・エム・エ イチ・カンパニー・ リミテッドが2%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成9年8月1日 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	日本ポリスチレン株式会社 資本金 2,000百万円	ポリスチレンの製 造及び販売	資本金は、当社及び住 友化学工業株式会 社が現金により折半出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (現 エス・シー・ ジー・ケミカルズ ・カンパニー・リ ミテッド) (タイ)	タイ・ペット・レジン・カンパ ニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製造 及び販売	当社が40%、東レ株式 会社が40%、セメン タイ・ケミカルズ・カ ンパニー・リミテッ ドが20%の出資比率 で運営していくこと とした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	資本金は、当社が 65%、出光興産株式 会社が35%の割合で 現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガ ポール・プライベート・リミテッ ド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域に おけるフェノー ル、アセトン及び ビスフェノールA の製造及び販売	当社が95%、三井物産 株式会社が5%の出 資比率で運営してい くこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股? 有限公司(中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 307百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	資本金は、当社が 50%、中国石油化工股 ?有限公司が50%の 割合で現金により出 資した。

(2) 三井化学エンジニアリング株式会社との合併

当社は、平成20年4月2日開催の取締役会において、当社完全子会社である三井化学エンジニアリング株式会社を吸収合併する決議を行い、平成20年4月2日に、同社と合併契約を締結しました。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の目的

三井化学エンジニアリング株式会社は、当社の完全子会社であり、主に当社グループのエンジニアリング業務を受託しております。

当社は、当社グループの新規製造プロセスの開発及び既存製造プロセスの改良を加速するため、案件の予備調査や開発段階におけるエンジニアリング業務の強化及び効率化を図ることを目的として、三井化学エンジニアリング株式会社を吸収合併いたします。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、三井化学エンジニアリング株式会社は解散いたします。

合併の期日

平成20年7月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、三井化学エンジニアリング株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併による株式の発行及び割当は行いません。

引継資産・負債の状況（平成20年7月1日現在）

当社が承継した資産の額は5,327百万円、負債の額は2,685百万円であります。

存続会社となる会社の概要

商号 三井化学株式会社

事業内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、精密化学品、農業化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

資本金 103,226百万円

(3) 東セロ株式会社との株式交換

当社は、平成20年12月19日開催の取締役会において、東セロ株式会社を株式交換により完全子会社とする決議を行い、平成20年12月19日に、同社と株式交換契約を締結いたしました。なお、本件株式交換は会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換であり、当社においては株式交換契約承認株主総会を開催いたしません。

株式交換の概要は次のとおりであります。

株式交換の目的

当社は、平成20年度を初年度とする4か年の新しい中期経営計画（08中計）をスタートいたしました。機能材料事業本部では、機能フィルム・シート事業を成長の核として、樹脂事業から一貫で同事業の強化拡大を図っております。

一方、東セロ株式会社（当社53.39%出資）は国内食品包装向けを主とする包装用フィルム事業とシリコーンコートフィルムや耐熱離型フィルムを中心とする産業用フィルム事業を車の両輪と位置づけております。包装用フィルム事業においては、継続投資可能な利益の確保を、産業用フィルム事業においては、新規分野を中心とした新製品の投入による収益拡大を目指しております。

株式交換により、当社が東セロ株式会社を完全子会社化することで、次のとおり両社の連携を強化し、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

- 1) 樹脂からフィルムまで一貫した体制による製品開発力・コスト競争力強化
- 2) 迅速な意思決定と経営戦略の共有による柔軟かつ効率的な経営の実施
- 3) 東セロ株式会社を中心としたグループ内フィルム・シート事業のシナジー最大化による事業強化拡大

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、東セロ株式会社を完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成21年4月1日

株式交換の方法

平成20年12月19日に締結した株式交換契約の内容に従い、平成21年4月1日を効力発生日として、当社は、効力発生の直前の東セロ株式会社の株主（ただし、当社を除きます。）に対し、その所有する東セロ株式会社の普通株式の数の合計に1.305を乗じた数の当社の普通株式を交付し、当社は、東セロ株式会社の発行済株式の全部を取得します。これにより、東セロは当社の完全子会社となります。

株式交換比率

	当社	東セロ株式会社
株式交換比率	1	1.305

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、みずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、東セロ株式会社は、大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券SMBC」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

みずほ証券は、当社及び東セロ株式会社について、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。市場株価基準法では、平成20年12月17日を評価基準日として、当社による平成21年3月期第2四半期決算発表の翌営業日である平成20年11月4日から基準日までの株式会社東京証券取引所における両社の終値（以下「終値」といいます。）の単純平均値、平成20年11月18日から基準日までの終値の単純平均値及び平成20年9月18日から基準日までの終値の単純平均値を採用しました。なお、当社株式の1株当たり株式価値を1とした場合の各算定手法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価基準法	0.926～0.956
DCF法	0.805～1.776

みずほ証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実のみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ両社の個別の資産・負債について独自の評価又は査定を行っていないことを前提としています。またかかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により算定時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成20年12月17日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としています。

一方、大和証券SMBCは、当社及び東セロ株式会社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。市場株価法では、平成20年12月17日を評価基準日として、評価基準日以前の1か月（平成20年11月18日～平成20年12月17日）の出来高加重平均株価、3か月（平成20年9月18日～平成20年12月17日）の出来高加重平均株価及び6か月（平成20年6月18日～平成20年12月17日）の出来高加重平均株価を採用しました。なお、当社株式の1株当たり株式価値を1とした場合の各算定手法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	0.915～0.934
DCF法	1.050～1.416

大和証券SMBCは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で大和証券SMBCに対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ両社の個別の資産・負債について独自の評価又は査定を行っていないことを前提としております。またかかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により算定時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成20年12月17日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としています。

当社及び東セロ株式会社は、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、合意した本株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年12月19日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 三井化学株式会社
事業内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、精密化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等
資本金 103,226百万円

(4) 三井化学ポリウレタン株式会社との合併

当社は、平成20年12月19日開催の取締役会において、当社完全子会社である三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併する決議を行い、平成20年12月19日に、同社と合併契約を締結しました。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

また、三井化学ポリウレタン株式会社は、本合併に先立って、平成21年4月1日を予定日として、会社分割により同社清水工場の事業を同社の完全子会社であるエムシー工業株式会社へ承継させることを決定しております。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の目的

三井化学ポリウレタン株式会社は、当社の完全子会社であり、ポリウレタン事業を行っております。

当社は、08中計において機能材料事業本部の基本戦略に「機能性ポリマーズの拡大」を掲げており、機能性ポリマーズの一つであるポリウレタン事業をコア事業と位置付けております。

当社は、市場拡大が継続するポリウレタン事業の競争力を強化するため、迅速かつ集中的な経営資源の投入による事業規模の拡大とグループシナジー効果の最大化を図ることを目的として、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併することといたします。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、三井化学ポリウレタン株式会社は解散いたします。

合併の期日

平成21年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、三井化学ポリウレタン株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併による株式の発行及び割当は行いません。

引継資産・負債の状況（平成20年9月30日現在）

当社が承継する予定の資産の額は110,111百万円、負債の額は52,618百万円であります。

存続会社となる会社の概要

商号 三井化学株式会社

事業内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、精密化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

資本金 103,226百万円

(5) 共同モノマー株式会社との合併

当社は、平成20年12月19日開催の取締役会において、当社完全子会社である共同モノマー株式会社を吸収合併する決議を行い、平成20年12月19日に、同社と合併契約を締結しました。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の目的

共同モノマー株式会社は、当社の完全子会社であり、当社が販売するメタクリル酸メチルの製造を行っております。

当社は、効率的組織運営及び品質・安全・コンプライアンスの一元管理を図ることを目的とし、共同モノマー株式会社を吸収合併することにより、当社の更なる競争力向上を目指してまいります。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、共同モノマー株式会社は解散いたします。

合併の期日

平成21年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、共同モノマー株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併による株式の発行及び割当は行いません。

引継資産・負債の状況（平成20年9月30日現在）

当社が承継する予定の資産の額は2,946百万円、負債の額は2,551百万円であります。

存続会社となる会社の概要

商号 三井化学株式会社

事業内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、精密化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

資本金 103,226百万円

(6) 三共アグロ株式会社への会社分割

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、当社の農業化学品事業を会社分割し、当社完全子会社である三共アグロ株式会社（平成21年4月1日に「三井化学アグロ株式会社」に商号変更。）に承継させる決議を行い、平成21年1月30日に、同社と会社分割契約を締結しました。なお、本件会社分割は、会社法第784条第3項に基づく簡易分割であり、当社においては分割契約承認株主総会を開催いたしません。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社の農業化学品事業は、三共アグロ株式会社の全株式を平成19年3月30日に三共株式会社（現第一三共株式会社）から取得後、既存の当社子会社の三共アグロ株式会社への統合による農薬製剤事業の強化を経て、現在に至っております。

今般、当社のコア事業の一つである農業化学品事業の最適事業体制を検討した結果、事業運営の一体化によるシナジー効果の最大化を目的として、本分割を実施いたします。

分割方式

当社を分割会社とし、既存の三共アグロ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

会社分割の期日

平成21年4月1日

会社分割に際して発行する株式及び割当

当社は、三共アグロ株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、三共アグロ株式会社は、本件会社分割による株式の発行及び割当は行いません。

承継会社が承継する権利義務

三共アグロ株式会社は、当社農業化学品事業に関する資産、負債及び権利義務（従業員の雇用契約を除く。）を承継いたします。

分割する資産、負債の状況（平成20年9月30日現在）

当社が分割する予定の資産の額は5,985百万円、負債の額は613百万円であります。

承継会社となる会社の概要

商号 三共アグロ株式会社

事業内容 ・ 農薬、肥料等の研究、開発、製造、販売、輸出入
・ 非農業用殺虫剤（一般化学品としての殺虫剤）の製造、販売
・ 建築資材の防虫、防蟻、防湿等の環境管理
・ 上記に附帯関連するその他一切の事業

資本金 350百万円

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の機能材料事業本部及び先端化学品事業本部の各開発センター、生産・技術本部の生産技術センター、研究本部の各研究所並びに各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は406億円であります。

当社の研究開発組織は、次のとおりであります。

機能材料事業本部開発センター

- ・素材開発部
- ・複合技術開発部
- ・量産化技術部

先端化学品事業本部開発センター

- ・精密化学品開発部
- ・農業化学品開発部

生産・技術本部

- ・生産技術センター

研究本部

- ・特別研究室
- ・触媒科学研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所

当連結会計年度におけるコーポレート研究、戦略研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、機能性ポリマー、基礎化学品製造用次世代触媒、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など、重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っております。また、計算科学などの基幹技術を支える基盤研究にも取り組んでおります。

コーポレート研究に係る研究開発費は55億円であります。

(2) 戦略研究開発

当社が中心になって、機能性材料分野の拡大・成長のため、新規機能性ポリマー開発促進プロジェクトによる多目的セミコマースプラント運営、自動車・電子材料用の高機能エラストマー開発及び次世代高機能フィルム開発を行っております。

戦略研究開発に係る研究開発費は37億円であります。

(3) 機能材料

当社及び三井化学ポリウレタン(株)が中心になって、自動車、IT、エネルギー、生活・産業材分野において機能性ポリマー並びにウレタン樹脂及びその加工品の開発を行っております。当連結会計年度は、新規エラストマー、光学レンズ用新規樹脂、半導体材料、電子・電気部品シール材や機能加工製品、太陽電池関連部材などに重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は165億円であります。

(4) 先端化学品

当社が中心になって、精密化学品に関する研究開発を行っており、さらに、当社及び三共アグロ(株)が中心になって、農業化学品に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は、表示材料や農薬の開発などに重点をおいており、有機EL色素及び殺虫剤「スタークル」の各種混合製剤を開発し、販売を開始いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は76億円であります。

(5) 基礎化学品

当社が中心になって、プロピレン、フェノール及びビスフェノールA製造の革新的触媒、プロセス開発に集中して研究開発を行っております。さらに、当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発や新規市場開拓に係る高機能新銘柄開発のための研究開発を実施しております。

当セグメントに係る研究開発費は73億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積もりを実施する必要があります。経営者は、これらの見積もりについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積もりとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

当社グループの保有する製品、商品及び原材料等は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。当連結会計年度においては、当社グループ全体で192億円の棚卸資産の簿価を切り下げました。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げ、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。当連結会計年度においては、市場価格のある投資有価証券について、当社グループ全体で19億円の評価損を計上しました。

固定資産

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積もることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積もり、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積もっております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積もることになり、減損損失を計上する可能性があります。当連結会計年度においては、事業構造改善等に伴い、事業に供している資産を中心に、当社グループ全体で39億円の減損損失を計上しました。

繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積もりを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上しています。

当連結会計年度においては、当連結会計年度の業績及び厳しい経済環境を考慮した結果、当社を中心に繰延税金資産の残高を修正することとなり、当社グループ全体で447億円の繰延税金資産を取崩したため、法人税等調整額

が増加しました。法人税等調整額の増加は、当期純損失の増加となります。

将来、市況の回復及び損益状況改善の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の金額以上の回収可能性があると判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果、法人税等調整額が減少する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の一定期間の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。当連結会計年度においては、株価の下落等に伴う年金資産の著しい下落により、多額の数理計算上の差異が生じました。

また、退職給付制度を改定する場合には、退職給付債務が増減し、過去勤務債務が発生する可能性があります。なお、過去勤務債務については、一部の連結子会社を除き、一括で費用処理（退職給付債務が減少する場合には費用の減額処理）することとしております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。当連結会計年度については、見直しにより14億円を追加で計上しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2,991億円減（16.7%減）の1兆4,876億円となりました。これは、需要の落ち込みを受けて各部門における販売数量が減少したためであります。

また、海外向け売上高は5,279億円、売上高全体に占める割合は35.5%となりました。一方、海外拠点売上高は2,832億円となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	第11期	第12期	計	増減()	
				数量差	価格差
機能材料	5,041	4,318	723	819	96
先端化学品	1,221	1,187	34	50	16
基礎化学品	11,112	9,128	1,984	1,926	58
その他	493	243	250	248	2
消去又は全社	-	-	-	-	-
合計	17,867	14,876	2,991	3,043	52

営業損益

営業損益は、前連結会計年度に比べ1,227億円減益の455億円の損失となりました。これは、固定費削減など緊急対策の実施効果があったものの、販売数量の減少に加え、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の影響や、期中に原燃料価格が乱高下した影響で製品の利幅が十分に確保できなかったことによるものであります。この結果、前連結会計年度に比べ、販売数量で764億円の減益、交易条件で317億円の減益、固定費他で146億円の減益となりました。

また、海外拠点営業損失は41億円となりました。

セグメント別に見ると、機能材料はウレタン原料の一つであるTDIの需要減速と交易条件の悪化等で前連結会計年度に比べ519億円減益の160億円の損失となりました。先端化学品は殺虫剤等の増販があったものの、化成品等の需要減速などにより、前連結会計年度に比べ35億円減益の73億円の利益となりました。基礎化学品はフェノール系の生産調整、高純度テレフタル酸の需要減速等で前連結会計年度に比べ654億円減益の320億円の損失となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第11期	第12期	計	増減()		
				数量差	交易条件	固定費差他
機能材料	359	160	519	274	132	113
先端化学品	108	73	35	5	10	20
基礎化学品	334	320	654	465	160	29
その他	34	1	33	20	15	2
消去又は全社	63	49	14	-	-	14
合計	772	455	1,227	764	317	146

(注) 交易条件 = 価格差 + 変動費差 (主として原燃料価格差)

経常損益

営業外損益が棚卸資産処分損や為替差損の減少等で前連結会計年度に比べ58億円改善したものの、455億円の営業損失を計上したことにより、経常損益は前連結会計年度に比べ1,169億円減益の508億円の損失となりました。

特別利益・損失

特別利益は、投資有価証券売却益16億円などにより24億円となりました。一方、特別損失は、事業構造改善等に伴い、固定資産処分・売却損71億円、減損損失39億円、関連事業損失・投資有価証券売却損27億円を計上したことなどにより170億円となりました。この結果、特別損益は、前連結会計年度に比べ69億円改善したものの、146億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ1,100億円減益の654億円の損失となりました。当期純損益は、法人税等及び少数株主損失を控除した結果、前連結会計年度に比べ1,200億円減益の952億円の損失となり、1株当たり当期純損失金額は125.46円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,803億円減の1兆1,889億円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ1,142億円減の7,908億円となり、そのうち、有利子負債は494億円増の5,354億円となりました。この結果、有利子負債比率は前連結会計年度末に比べ11.9ポイント増の45.0%となりました。

	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
有利子負債残高(億円)	4,223	4,239	4,983	4,860	5,354
有利子負債比率(%)	35.0	31.9	33.3	33.1	45.0

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,661億円減の3,981億円となりました。

このうち、株主資本は、当期純損失の計上952億円、配当金の支払いによる減少91億円等により、前連結会計年度末に比べ1,151億円減の3,644億円となりました。なお、平成20年9月に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とすることを目的として自己株式を取得しており、取得価額の総額は100億円であります。

評価・換算差額等は、円高による為替換算調整勘定の減少231億円等により、前連結会計年度末に比べ350億円減の145億円のマイナスとなりました。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ160億円減の482億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント減の29.4%となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債/自己資本比率(D/Eレシオ)は、前連結会計年度末に比べ0.56ポイント増の1.53となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、224億円増加し、当連結会計年度末には479億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ375億円減の549億円となりました。前連結会計年度と比べて減少したのは、在庫削減など緊急対策の実施による運転資金の削減効果及び法人税等の支払額の減少があったものの、税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものであります。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の5.3から9.8に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオは9.7倍から5.9倍に下落しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ19億円減の763億円となりました。前連結会計年度と比べて減少したのは、平成20年6月に米国SDC Technologies社(メガネレンズ用コーティング材料等の製造・販売会社)の買収があったものの、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、483億円となりました。これは、自己株式の取得及び配当金の支払があったものの、金融不安の中、有利子負債の調達による資金の手当てを行ったことなどによるものであります。

なお、前連結会計年度において財務活動により使用された資金は287億円であり、これは、有利子負債の返済を行ったこと及び配当金の支払があったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
自己資本比率(%)	33.7	34.9	33.7	34.0	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	51.0	53.0	34.6	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	5.3	5.0	5.3	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	13.4	12.8	9.7	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

(5) 収益課題

当社グループは、平成20年を初年度とする4か年の中期経営計画において、経済・環境・社会の3軸経営の方針を掲げております。前述する事業環境の中で、当社グループは、次の点を平成21年度の重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

- (1) 国内での勝ち残り・海外（アジア）での事業拡大
- (2) 機能材料分野の絞り込み・重点化と拡大
- (3) 景気変動の影響を受けにくい事業の強化・拡大

(環境軸)

G H G（温室効果ガス）削減計画の達成と更なる削減計画の立案

(社会軸)

- (1) グループ一体となった活動推進による労働災害撲滅
- (2) グループ全体での遵守意識の徹底による法令・ルール違反撲滅

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、81,041百万円の設備投資を実施いたしました。

（機能材料）

当社において、ウェハ回路面保護テープの製造設備の建設工事を行いました。

また、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.において、 α -オレフィンコポリマー製造設備の建設工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、39,894百万円であります。

（先端化学品）

当社において、眼鏡レンズモノマー製造設備の増強工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、18,951百万円であります。

（基礎化学品）

大阪石油化学㈱において、ブタン分解炉の能力増強工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、17,694百万円であります。

（その他及び全社）

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,502百万円であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積:m ² <賃貸面積:m ² [賃借面積:m ²])	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	17,410	21,546	7,287 (1,460,220) <19,170> [25,810]	3,493	49,736	875
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	機能材料、 先端化学品	機能材料、 先端化学品等 製造設備	6,378	2,314	6,760 (663,832) <24,560> [426]	963	16,415	284
名古屋工場 (名古屋市)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	8,139	5,620	18,977 (433,830) <1,231>	322	33,058	356
大阪工場 (大阪府高石市)	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品等 製造設備	8,751	17,866	54,171 (1,360,182) <92,472> [15,871]	2,141	82,929	650
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品等 製造設備	8,853	19,654	4,278 (1,123,885) <16,726> [15,602]	2,058	34,843	907
下関地区工場 (山口県下関市)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	2,877	2,999	7,128 (296,886) <111,704> [82,734]	1,070	14,074	3
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能材料、 先端化学品	機能材料、 先端化学品等 製造設備	10,281	9,960	8,009 (2,704,059) <161,029> [45,934]	1,763	30,013	523
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	8,657	884	10,219 (296,686) <26,582>	2,103	21,863	559
愛知地区工場用地 (愛知県田原市)	全社工場用地	工場用地	1	-	12,538 (861,189)	-	12,539	-
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業務、 販売業務	その他設備	6,216	1,529	8,805 (247,840) <12,168> [1,395]	6,042	22,592	845
大阪支店 (大阪市)	販売業務	その他設備	16	-	-	25	41	47

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積:㎡) <賃貸面積:㎡> [賃借面積:㎡]	その他	合計	
三井化学ポリウ レタン(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能材料	機能材料(ウ レタン原料) 製造設備	1,378	6,276	8,304 (314,149)	751	16,709	110
三井化学ポリウ レタン(株)	徳山工場 (山口県周南市)	機能材料	機能材料(ウ レタン原料) 製造設備	497	684	2,441 (67,219)	242	3,864	49
三井化学ポリウ レタン(株)	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能材料	機能材料(ウ レタン原料) 製造設備	1,459	3,563	-	536	5,558	161
(株)プライムポリ マー	市原工場 (千葉県市原市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	627	2,384	-	544	3,555	268
(株)プライムポリ マー	姉崎工場 (千葉県市原市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	3,479	4,595	- [141,086]	203	8,277	148
(株)プライムポリ マー	本社 (東京都港区)	基礎化学品	その他設備	95	28	-	2,080	2,203	196
(株)プライムポリ マー	大阪工場 (大阪府高石市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	2,774	4,828	-	545	8,147	108
大阪石油化学(株)	泉北工業所 (大阪府高石市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	803	4,356	4,353 (212,712)	712	10,224	62
東セコ(株)	茨城工場 (茨城県古河市)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	2,923	4,759	123 (75,764) [12,838]	248	8,053	201
東セコ(株)	古河工場 (茨城県古河市)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	1,352	1,154	800 (52,187)	3,964	7,270	140
東セコ(株)	浜松工場 (静岡県浜松市 浜北区)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	1,364	1,207	114 (70,152) [12,398]	287	2,972	169
下関三井化学(株)	本社・工場 (山口県下関市)	機能材料	機能材料 製造設備	1,256	1,173	2,399 (152,647) <7,049> [2,493]	141	4,969	145

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品(フェ ノール、アセトン 及びビスフェノ ールA)製造設備	25百万 米ドル	177百万 米ドル	- [138,092]	3百万 米ドル	205百万 米ドル	168
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能材料	機能材料(エラス トマー)製造設備	9百万 米ドル	27百万 米ドル	- [52,050]	136百万 米ドル	172百万 米ドル	97
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ ラヨン)	基礎化学品	基礎化学品(高純 度テレフタル酸) 製造設備	92百万 パーツ	11,335百万 パーツ	626百万 パーツ (301,101)	61百万 パーツ	12,114百万 パーツ	343
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ ラヨン)	機能材料	機能材料(衛生材 料)製造設備	540百万 パーツ	1,972百万 パーツ	60百万 パーツ (49,398)	17百万 パーツ	2,589百万 パーツ	184

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は730億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額(百万円)
機能材料	28,000
先端化学品	4,000
基礎化学品	18,000
その他	23,000
合計	73,000

(注) 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	792,020,076	792,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 株式 ・単元株式数 1,000株
計	792,020,076	792,020,076	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	2,863,723	792,020,076	-	103,226	5,055	71,956

(注) 山本化成株式会社との簡易株式交換

交換比率 山本化成株式会社の株式1株に対し当社の株式1.10株の割合

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	98	70	754	388	10	42,240	43,561	-
所有株式数 (単元)	1	350,371	11,195	115,376	143,867	25	157,001	777,836	14,184,076
所有株式数の 割合(%)	0.00	45.04	1.44	14.83	18.50	0.00	20.19	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成21年3月31日現在自己株式を40,428,862株保有しており、このうち40,428,000株(40,428単元)

は「個人その他」の欄に、862株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	58,249	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,797	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(中央三井アセット信託銀行再信託 分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,341	4.71
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	34,740	4.38
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,946	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,730	2.74
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,321	2.06
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,317	2.06
計	-	303,897	38.36

- (注) 1. 上記のほか、当社は40,428千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)37,425千株は、退職給付信託に係る株式であります。
3. フィデリティ投信株式会社から、平成21年2月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月30日現在でフィデリティ投信株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 56,381,000	7.12
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	株式 8,252,000	1.04

4. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成21年2月17日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年2月13日現在でアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	株式 20,302,136	2.56
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	株式 19,247,000	2.43

5. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から、平成21年4月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で中央三井アセット信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中央三井信託銀行株式会社を除いた各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 35,297,000	4.46
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 16,317,800	2.06
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 1,469,000	0.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,428,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 737,408,000	737,408	同上
単元未満株式	普通株式 14,184,076	-	-
発行済株式総数	792,020,076	-	-
総株主の議決権	-	737,408	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

三井化学株式会社 862株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋 一丁目5番2号	40,428,000	-	40,428,000	5.10
計	-	40,428,000	-	40,428,000	5.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

<株式の種類等> 会社法第155条第3号、第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月1日~平成20年9月30日)	20,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	17,667,000	9,999,522,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,333,000	478,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.7	0.0

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月11日)での決議状況	847	204,127
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	847	204,127
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) (注) 平成21年4月1日付の東セロ株式会社との株式交換により発生した端数株の買取りであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,323,409	629,321,304
当期間における取得自己株式	72,204	22,184,188

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	21,210,709	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	849,062	370,398,704	20,073	6,375,094
保有自己株式数	40,428,862	-	19,271,131	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率(DOE)を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、1株当たり9円(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	4,509	6.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	2,255	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	638	967	1,097	1,187	688
最低(円)	481	559	658	601	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	464	392	386	350	262	269
最低(円)	281	290	304	260	204	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
会長 (代表取締役)		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役 生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	平成21年6月から1年間	58
社長 (代表取締役)		田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高压工業(株)(三井東圧化学(株))入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役 基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役 基礎化学品事業部門フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ副事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長 平成17年4月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長兼石化事業グループ長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 基礎化学品事業グループ長 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 内部統制推進室長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 経営企画室長兼内部統制推進室長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	平成21年6月から1年間	30
副社長 (代表取締役)	研究本部長 内部統制推進室長	山口 彰宏	昭和21年2月20日生	昭和51年3月 三井東圧化学(株)入社 平成6年8月 同社総合研究所技術研究所長 平成9年6月 同社取締役 総合研究所副所長 平成9年10月 当社取締役 研究開発本部機能性材料研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役 研究開発本部マテリアルサイエンス研究所長 平成13年6月 当社常務取締役 研究開発部門長兼研究開発部門研究開発総務部長 平成15年6月 当社常務取締役 研究開発部門長 平成17年4月 当社常務取締役 研究開発部門長兼研究開発部門マテリアルサイエンス研究所長 平成17年6月 当社専務取締役 研究開発部門長 平成19年4月 当社専務取締役 研究本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 研究本部長兼内部統制推進室長(現)	平成21年6月から1年間	18
副社長 (代表取締役)	S C M室長	佐野 鉦一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役 内部統制推進室長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役 S C M室長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 S C M室長(現)	平成21年6月から1年間	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	先端化学品事業本部長	鈴木 基市	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 三井東圧化学㈱入社 平成15年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成17年6月 当社執行役員 機能化学品事業グループ精密化学品事業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 先端化学品事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役 先端化学品事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役 先端化学品事業本部長(現)	平成21年6月から1年間	9
専務取締役	社会・環境本部長	得丸 洋	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 人事部長兼労制部長 平成17年6月 当社執行役員 人事・労制部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役 社会・環境本部長 平成21年6月 当社専務取締役 社会・環境本部長(現)	平成21年6月から1年間	13
専務取締役	基礎化学品事業本部長	中川 淳一	昭和26年10月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 石化事業グループ企画管理部長 平成17年6月 当社執行役員 生産・技術部門市原工場長 平成19年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部副本部長兼同本部企画開発・ライセンス部長 平成21年6月 当社専務取締役 基礎化学品事業本部長(現)	平成21年6月から1年間	7
専務取締役	生産・技術本部長	船越 良幸	昭和25年4月13日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成15年6月 当社理事 業革推進室長 平成16年6月 当社執行役員 業革推進室長 平成16年9月 当社執行役員 生産・技術部門大阪工場長 平成19年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部副本部長兼同本部生産統括部長 平成20年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部副本部長兼同本部生産統括部長兼SCM室長 平成21年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部副本部長 平成21年6月 当社専務取締役 生産・技術本部長(現)	平成21年6月から1年間	5
常務取締役	機能材料事業本部長	原 幸雄	昭和27年6月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社基礎化学品事業部門企画管理部長 平成15年6月 当社基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成16年6月 当社理事 基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成17年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 平成21年6月 当社常務取締役 機能材料事業本部長(現)	平成21年6月から1年間	11
常務取締役	経営企画室長 同室経営企画部長	大村 康二	昭和29年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社基礎化学品事業グループフェノール事業部長 平成17年6月 当社執行役員 基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成19年4月 当社執行役員 基礎化学品事業本部PTA・PET事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 経営企画室経営企画部長 平成21年6月 当社常務取締役 経営企画室長兼同室経営企画部長(現)	平成21年6月から1年間	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能材料事業本部副本部長 同本部企画開発部長	諫山 滋	昭和29年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 当社機能樹脂事業グループ機能性ポリマー事業部長 平成19年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情報材事業部長 平成21年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長 平成21年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長(現)	平成21年6月から1年間	1
取締役	研究本部副本部長 同本部触媒科学研究所長	藤田 照典	昭和32年11月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年6月 当社研究開発部門触媒科学研究所長 平成19年4月 当社理事 研究本部触媒科学研究所長 平成20年4月 当社執行役員 研究本部触媒科学研究所長 平成21年6月 当社取締役 研究本部副本部長兼同本部触媒科学研究所長(現)	平成21年6月から1年間	2
取締役		町田 幸雄	昭和17年7月3日生	昭和44年4月 検事任官 平成11年8月 法務省入国管理局長 平成12年12月 最高検察庁総務部長 平成13年7月 最高検察庁刑事部長 平成14年6月 公安調査庁長官 平成16年1月 仙台高等検察庁検事長 平成16年12月 最高検察庁次長検事 平成17年7月 検事退官 平成17年9月 弁護士登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	平成21年6月から1年間	-
取締役		織 朱實	昭和37年5月24日生	平成2年1月 東京海上火災保険株式会社入社 企業リスクコンサルティング室 平成8年6月 東京海上リスクコンサルティング株式会社主任研究員 平成15年4月 関東学院大学法学部助教授 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年4月 関東学院大学法学部准教授 平成20年4月 関東学院大学法学部教授(現)	平成21年6月から1年間	1
取締役		田中 哲二	昭和17年6月16日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成5年5月 同行国際局参事 平成5年10月 日本銀行よりキルギス共和国に派遣(中央銀行最高顧問・大統領特別経済顧問) 平成7年4月 中央アジア・キルギス日本センター館長 平成7年11月 日本銀行考査役 平成7年12月 キルギス共和国大統領経済顧問及び中央銀行総裁顧問(現) 平成9年6月 ウズベキスタン共和国銀行協会特別顧問(現) 平成10年2月 株式会社東芝常勤顧問 平成14年12月 カザフスタン共和国経済・予算計画大臣顧問 平成15年2月 国連大学学長上級顧問(現) 平成17年6月 中央アジア・コーカサス研究所副理事長兼所長(現) 平成17年9月 拓殖大学国際学部客員教授(現) 平成19年5月 カザフスタン共和国文部科学大臣顧問(現) 平成19年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 国士舘大学大学院グローバルアジア研究科客員教授(現)	平成21年6月から1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹下 安郎	昭和23年9月24日生	昭和46年4月 三井東圧化学㈱入社 平成13年4月 三井武田ケミカル㈱取締役ウレタン原料事業部長 平成15年6月 当社理事 関連事業部長 平成17年6月 当社理事 購買部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	平成18年6月から4年間	6
常勤監査役		戸木 秀則	昭和23年4月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社連結経営企画部長 平成19年4月 当社理事 グループ経営推進部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	平成20年6月から4年間	10
監査役		伊集院 功	昭和14年7月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和50年2月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)パートナー 平成16年4月 上智大学法科大学院教授(現) 千葉大学経営協議会委員(現) 平成17年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	平成21年6月から4年間	-
監査役		村本 久夫	昭和10年4月21日生	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和61年6月 同省関東財務局長 昭和62年8月 中小企業金融公庫理事 平成2年6月 中央信託銀行㈱入社 平成7年6月 同社代表取締役会長 平成12年6月 中央三井信託銀行㈱代表取締役会長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス㈱代表取締役会長 平成15年6月 中央三井信託銀行㈱顧問 平成17年6月 同社特別顧問(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	平成19年6月から4年間	-
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行入社 平成13年4月 ㈱三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 ㈱日本総合研究所理事長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 ㈱日本総合研究所特別顧問(現)	平成19年6月から4年間	-
計						205

(注) 1. 取締役のうち町田幸雄氏、織朱實氏及び田中哲二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち伊集院功氏、村本久夫氏及び門脇英晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

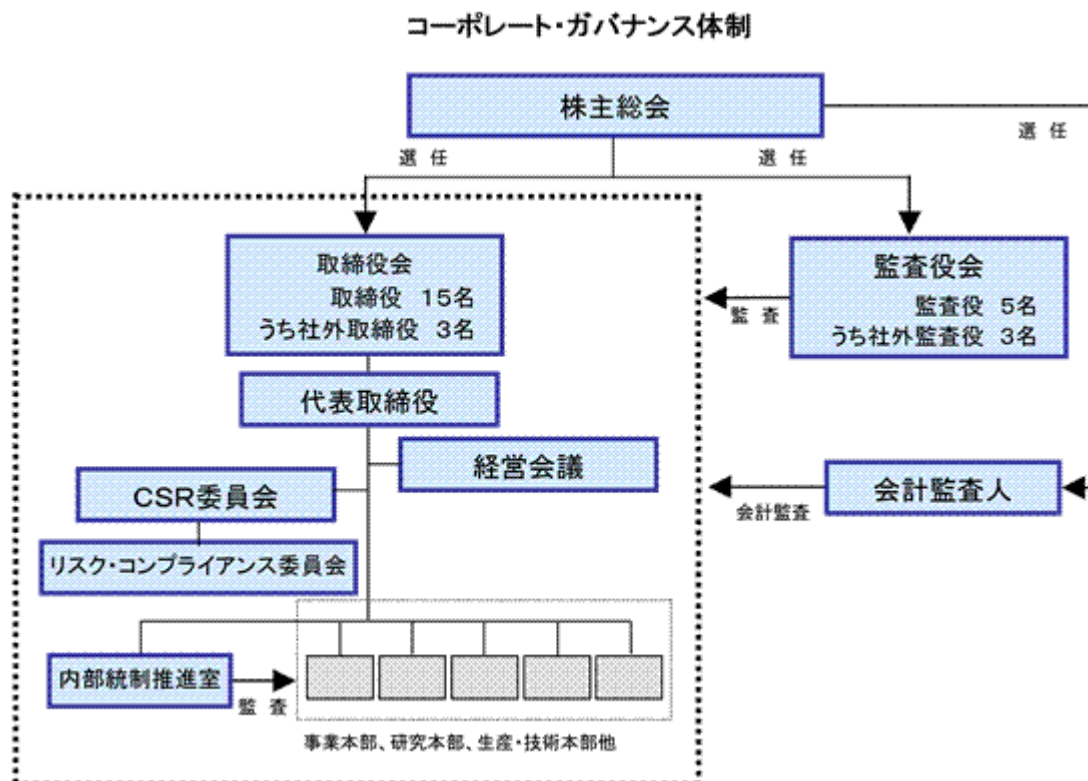
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1) 当社は、監査役制度採用会社であります。
- 2) 社外役員
提出日現在、取締役15名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。
- 3) 取締役会
取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。
- 4) 執行役員
経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。
- 5) 経営会議の設置
取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べる事ができることとしております。
- 6) 内部監査及び監査役監査の状況
当社では、社内組織として「内部統制推進室」を設置し、15名の人員にて、予め経営会議（後述）で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。
監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。

また、監査役は、会計監査人との間及び内部統制推進室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しております。

7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
園 マリ	新日本有限責任監査法人	-
田光 完治	新日本有限責任監査法人	-
須藤 修司	新日本有限責任監査法人	-
狩野 茂行	新日本有限責任監査法人	-

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 10名
- ・会計士補等 22名
- ・その他 8名

8) リスク・コンプライアンス委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、社長を最高責任者とするライン業務においてリスク管理に関するPDCAを着実に実施し、日常的に關係会社を含めたグループリスクの早期発見とリスク顕在化の未然防止を確実に実行する体制を強化しております。また、リスク管理規則に基づき、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

9) 役員報酬等

当事業年度の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (3名)	518百万円 (31百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	99百万円 (31百万円)
合計 (うち社外役員)	19名 (6名)	618百万円 (61百万円)

(注) 上記の金額には、平成20年6月25日開催の第11期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する平成20年4月から退任時までの支給額が含まれております。

10) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	115	-
連結子会社	-	-	80	19
計	-	-	195	19

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して204百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めておりませんが、監査計画等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人及びあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表

新日本監査法人及びあずさ監査法人

第12期連結会計年度の連結財務諸表及び第12期事業年度の財務諸表

新日本有限責任監査法人（平成20年7月1日に新日本監査法人から名称変更）

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,182	48,448
受取手形及び売掛金	332,953	174,845
たな卸資産	269,229	250,654 ₁
繰延税金資産	18,268	5,310
その他	84,187 ₅	50,643 ₅
貸倒引当金	458	294
流動資産合計	726,361	529,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,888	308,596
減価償却累計額	182,044	188,435
建物及び構築物(純額)	121,844 ₂	120,161 ₂
機械装置及び運搬具	1,027,975	1,032,974
減価償却累計額	818,702	840,912
機械装置及び運搬具(純額)	209,273	192,062
土地	172,140 ₂	169,822 ₂
建設仮勘定	50,448	30,277
その他	60,021	60,400
減価償却累計額	48,921	50,081
その他(純額)	11,100	10,319
有形固定資産合計	564,805	522,641
無形固定資産	22,327 _{2, 3}	23,400 _{2, 3}
投資その他の資産		
投資有価証券	118,745 _{2, 4}	91,034 ₄
長期貸付金	1,584	1,763
繰延税金資産	18,299	4,992
その他	19,161 _{2, 4}	17,346 _{2, 4}
貸倒引当金	2,034	1,843
投資その他の資産合計	155,755	113,292
固定資産合計	742,887	659,333
資産合計	1,469,248	1,188,939

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,542	98,394
短期借入金	² 96,329	² 149,304
1年内返済予定の長期借入金	² 16,838	² 15,916
コマーシャル・ペーパー	80,000	14,200
1年内償還予定の社債	20,022	12,022
未払法人税等	15,513	2,930
役員賞与引当金	122	49
修繕引当金	8,703	12,433
その他	^{2, 5} 92,491	^{2, 5} 72,610
流動負債合計	569,560	377,858
固定負債		
社債	153,033	141,011
長期借入金	² 119,750	² 202,611
繰延税金負債	4,396	9,135
退職給付引当金	33,564	33,373
役員退職慰労引当金	369	443
修繕引当金	4,874	2,658
環境対策引当金	11,106	11,948
その他	8,369	11,771
固定負債合計	335,461	412,950
負債合計	905,021	790,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	103,226
資本剰余金	69,238	69,238
利益剰余金	326,932	221,721
自己株式	19,826	29,827
株主資本合計	479,570	364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,125	7,319
繰延ヘッジ損益	39	3
為替換算調整勘定	1,310	21,766
評価・換算差額等合計	20,474	14,450
少数株主持分	64,183	48,223
純資産合計	564,227	398,131
負債純資産合計	1,469,248	1,188,939

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,786,680	1,487,615
売上原価	2 1,509,308	1, 2 1,341,106
売上総利益	277,372	146,509
販売費及び一般管理費	2, 3 200,196	2, 3 192,002
営業利益又は営業損失()	77,176	45,493
営業外収益		
受取利息	640	400
受取配当金	3,332	3,588
受取賃貸料	739	748
持分法による投資利益	5,947	2,992
その他	9,075	5,601
営業外収益合計	19,733	13,329
営業外費用		
支払利息	9,102	8,666
コマーシャル・ペーパー利息	410	657
たな卸資産処分損	9,185	-
為替差損	6,149	4,398
その他	4 5,917	4 4,883
営業外費用合計	30,763	18,604
経常利益又は経常損失()	66,146	50,768
特別利益		
固定資産売却益	5 2,443	5 771
投資有価証券売却益	187	1,635
その他	6 266	-
特別利益合計	2,896	2,406
特別損失		
固定資産処分損	7 5,280	7 6,615
固定資産売却損	8 119	8 478
減損損失	9 719	9 3,935
関連事業損失	10 2,871	10 2,243
投資有価証券売却損	347	464
投資有価証券評価損	-	1,932
環境対策費	11 11,746	11 1,400
事業撤退損	12 2,556	-
その他	13 851	-
特別損失合計	24,489	17,067
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	44,553	65,429
法人税、住民税及び事業税	20,067	5,700
法人税等調整額	637	34,919
法人税等合計	19,430	40,619
少数株主利益又は少数株主損失()	292	10,811
当期純利益又は当期純損失()	24,831	95,237

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	103,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,226	103,226
資本剰余金		
前期末残高	69,257	69,238
当期変動額		
自己株式の処分	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	69,238	69,238
利益剰余金		
前期末残高	311,703	326,932
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	588
当期変動額		
剰余金の配当	9,256	9,128
当期純利益又は当期純損失()	24,831	95,237
自己株式の処分	22	258
持分法の適用範囲の変動	324	-
当期変動額合計	15,229	104,623
当期末残高	326,932	221,721
自己株式		
前期末残高	18,280	19,826
当期変動額		
自己株式の取得	1,809	10,629
自己株式の処分	263	628
当期変動額合計	1,546	10,001
当期末残高	19,826	29,827
株主資本合計		
前期末残高	465,906	479,570
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	588
当期変動額		
剰余金の配当	9,256	9,128
当期純利益又は当期純損失()	24,831	95,237
自己株式の取得	1,809	10,629
自己株式の処分	222	370
持分法の適用範囲の変動	324	-
当期変動額合計	13,664	114,624
当期末残高	479,570	364,358

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,290	19,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,165	11,806
当期変動額合計	15,165	11,806
当期末残高	19,125	7,319
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	42
当期変動額合計	18	42
当期末残高	39	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,292	1,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,982	23,076
当期変動額合計	2,982	23,076
当期末残高	1,310	21,766
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,603	20,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,129	34,924
当期変動額合計	18,129	34,924
当期末残高	20,474	14,450
少数株主持分		
前期末残高	65,743	64,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,560	15,960
当期変動額合計	1,560	15,960
当期末残高	64,183	48,223
純資産合計		
前期末残高	570,252	564,227
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	588
当期変動額		
剰余金の配当	9,256	9,128
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,831	95,237
自己株式の取得	1,809	10,629
自己株式の処分	222	370
持分法の適用範囲の変動	324	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,689	50,884
当期変動額合計	6,025	165,508
当期末残高	564,227	398,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	44,553	65,429
減価償却費	68,185	76,742
のれん償却額	4,411	4,632
減損損失	719	3,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	330
修繕引当金の増減額(は減少)	314	1,514
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	917	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	11,106	842
受取利息及び受取配当金	3,972	3,988
支払利息	9,102	8,666
持分法による投資損益(は益)	5,947	2,992
投資有価証券売却損益(は益)	396	1,151
投資有価証券評価損益(は益)	844	1,932
有形固定資産除却損	4,224	2,229
固定資産売却損益(は益)	2,324	293
売上債権の増減額(は増加)	12,804	150,474
たな卸資産の増減額(は増加)	11,913	7,190
仕入債務の増減額(は減少)	2,718	131,389
その他	5,555	25,863
小計	133,083	78,447
利息及び配当金の受取額	9,570	8,362
利息の支払額	9,600	9,282
法人税等の支払額	40,630	22,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,423	54,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,249	70,476
有形固定資産の売却による収入	2,982	2,292
無形固定資産の取得による支出	3,347	1,707
長期前払費用の取得による支出	767	1,228
投資有価証券の取得による支出	8,663	10,199
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,776	12,002
子会社株式の取得による支出	136	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	58	2 8,684
その他	4,256	1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,206	76,253

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	39,177	62,203
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	29,000	65,800
長期借入れによる収入	14,185	107,189
長期借入金の返済による支出	20,193	14,064
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	20,022	20,022
自己株式の売却による収入	222	370
自己株式の取得による支出	1,809	10,629
配当金の支払額	9,256	9,128
少数株主への配当金の支払額	2,139	1,213
持分法適用会社からの預り金増減額（ は減少）	830	1,260
その他	375	689
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,734	48,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	4,598
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,656	22,366
現金及び現金同等物の期首残高	40,443	25,502
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	285	81
現金及び現金同等物の期末残高	25,502	47,949

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は63社であり、その主要なもの の名称は次のとおりであります。</p> <p>大阪石油化学(株) 三共アグロ(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) (株)プライムポリマー 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学ファブロ(株) 三井化学ポリウレタン(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他12社で あります。これらの会社は小規模会社であ り、かつ総資産・売上高・当期純利益・利 益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt Ltd. 他1社は設立等により、当 連結年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)エムシー・ヒューマンリソースはサン ビジネスサービス(株)(株)エムシー・ビジネ スサポートに商号変更)との合併により、 コスモス産業(株)他1社は(株)サンエイト(株) エムシー・オペレーションサポートに商号 変更)との合併により、三池染料(株)他1社 は当社との合併により、三井化学クローブ ライフ(株)は三共アグロ(株)との合併により、 (株)MCI物流東日本他1社は株式売却によ り、それぞれ子会社でなくなったため、ま た、MTK Chemicals Pte.Ltd.は清算状態と なり重要性が乏しくなったため、当連結会計 年度より連結の範囲から除外しておりま す。</p>	<p>連結子会社は66社であり、その主要なもの の名称は次のとおりであります。</p> <p>三井化学ポリウレタン(株) (株)プライムポリマー 大阪石油化学(株) 東セロ(株) 下関三井化学(株) 三共アグロ(株) 三井化学ファブロ(株) 千葉フェノール(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他9社で あります。これらの会社は小規模会社であ り、かつ総資産・売上高・当期純損益・利 益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>Mitsui Chemicals India Private Ltd.は 設立により、SDC Technologies Inc. 他4 社はMitsui Chemicals America, Inc.によ る買収により、Cosmo Polyurethane(Malaysia)SDN.BHD.は三井化 学ポリウレタン(株)による増資引受けによ り、それぞれ子会社となったため、当連結会 計年度より連結子会社としております。</p> <p>三井化学エンジニアリング(株)は当社との 合併により、Image Polymers Europe UK PartnershipはMCI Great Britain Ltd. (Image Polymers Europe Ltd.に商号変 更)との合併により、(株)プリンテックは株 式売却により、それぞれ子会社でなくな ったため、また、日本シーアールエム(株)は清算 状態となったことにより重要性が乏しく なったため、当連結会計年度より連結の範 囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社13社及び関連会社30社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（MTK Chemicals Pte.Ltd.他4社）を除き、全て持分法を適用しております。主要な持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>京葉エチレン(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. 上海中石化三井化工有限公司</p> <p>(株)下関環境技術センターは下関三井化学(株)との合併により、日本ジーイープラス チックス(株)他4社は株式売却により、日本合成化工(株)は当社保有株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、河南開発(株)他1社は清算状態となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。</p>	<p>非連結子会社10社及び関連会社26社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（新トーセロ産業(株)他3社）を除き、全て持分法を適用しております。主要な持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>三井・デュボン ポリケミカル(株) 京葉エチレン(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 本州化学工業(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo 上海中石化三井化工有限公司 Thai PET Resin Co.,Ltd.</p> <p>トーセロパックス(株)は東セロ(株)との合併により、東洋整機樹脂加工(株)他2社は株式売却により、それぞれ関係会社でなくなったため、また、ジェムピーシー(株)他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc., Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd., Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd., Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc., Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd., Siam Mitsui PTA Co.,Ltd., Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.他27社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として後入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は7,207百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は9,699百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、建物については定額法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,872百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,848百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は993百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ967百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、建物については定額法)によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、著しい業績の悪化を受け、既に実施中の役員報酬削減に加え、役員賞与の全額返上も実施いたします。従いまして、当社は、当連結会計年度末において引当金を計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内 規に基づく当連結会計年度末要支給額 を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、役 員退職慰労金制度を廃止しておりま す。</p> <p>当連結会計年度から「租税特別措置 法上の準備金及び特別法上の引当金又 は準備金並びに役員退職慰労引当金等 に関する監査上の取扱い」(監査・保 証実務委員会報告第42号 改正平成19 年4月13日)の適用に伴い、前連結会 計年度末における当社及び一部の国内 連結子会社の「役員退職慰労引当金」 の残高を、「長期未払金」に振替えて おります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の残高520百 万円は固定負債の「その他」に含めて 表示しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出 に備えるため、その支出見込額のうち、 当連結会計年度末に負担すべき費用を 計上しております。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備える ため、当連結会計年度末における支出 見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 環境対策工事等について、具体的な実 施計画が当連結会計年度において策定 されたことに伴い、引当金を計上する ことにしております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の税金等調 整前当期純利益は11,106百万円減少し ております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内 規に基づく当連結会計年度末要支給額 を計上しております。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備える ため、当連結会計年度末における支出 見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っております。</p> <p>取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。</p> <p>取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1.連結損益計算書 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は844百万円であります。</p> <p>2.連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」として表示しておりましたものは、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は74百万円でありませぬ。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1.				1. たな卸資産の内訳			
2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。 なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されております。				商品及び製品 183,314百万円 仕掛品 3,826百万円 原材料及び貯蔵品 63,514百万円 計 250,654百万円			
2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。 なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されております。				2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。 なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されております。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	14,581	短期借入金	516	工場財団	9,546	短期借入金	440
建物及び構築物	522	1年内返済予定の長期借入金	2,621	建物及び構築物	686	1年内返済予定の長期借入金	1,000
土地	371	長期借入金	1,050	土地	371	長期借入金	50
投資有価証券	10	その他(流動負債)	13	無形固定資産	91	その他(流動負債)	6
無形固定資産	110			その他(投資その他の資産)	36		
その他(投資その他の資産)	46			計	10,730	計	1,496
計	15,640	計	4,200				
3. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。				3. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。			
のれん	12,280百万円	のれん	11,783百万円				
負ののれん	2,126百万円	負ののれん	1,342百万円				
差引	10,154百万円	差引	10,441百万円				
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	44,562百万円	投資有価証券(株式)	35,608百万円				
投資その他の資産「その他」(出資金)	2,457百万円	投資その他の資産「その他」(出資金)	1,417百万円				
5. 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。				5. 消費税等の表示 同左			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。 保証債務				6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。 保証債務			
P.T. Amoco Mitsui	4,682百万円	P.T. Amoco Mitsui	3,910百万円				
PTA Indonesia	(46,730千US\$)	PTA Indonesia	(39,808千US\$)				
四国トーセコ(株)	1,335百万円	従業員	1,030百万円				
従業員 (住宅資金等)	1,308百万円	(住宅資金等)					
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 1,060百万円	その他(6社)	* 1 3,255百万円				
その他(5社)	* 2 2,454百万円	計	8,195百万円				
計	10,839百万円						
* 1 内212百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けております。				* 1 内155百万円については、他者より再保証を受けております。また、内507百万円については、再保証であります。			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
* 2 内77百万円については、他者より再保証を受けております。また、内946百万円については、再保証であります。			
この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。		この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。	
保証予約		保証予約	
京葉エチレン(株)	589百万円	京葉エチレン(株)	500百万円
トーセロ・ロジスティクス(株)	48百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	42百万円
計	637百万円	計	542百万円
7. 受取手形割引高	38百万円	7. 受取手形割引高	6百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.					1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,745百万円				
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、42,130百万円であります。					2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,628百万円であります。				
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。					3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
運賃・保管費			63,374百万円		運賃・保管費			57,244百万円	
給料・賞与			30,262百万円		給料・賞与			29,585百万円	
研究開発費			41,660百万円		研究開発費			40,486百万円	
貸倒引当金繰入額			76百万円		貸倒引当金繰入額			206百万円	
退職給付費用			9,030百万円		退職給付費用			8,898百万円	
役員賞与引当金繰入額			124百万円		役員賞与引当金繰入額			58百万円	
役員退職慰労引当金繰入額			112百万円		役員退職慰労引当金繰入額			96百万円	
4. 貸倒引当金繰入額30百万円が含まれております。					4. 貸倒引当金繰入額29百万円が含まれております。				
5. 固定資産売却益 内訳					5. 固定資産売却益 内訳				
土地			2,371百万円		土地他			771百万円	
建物及び構築物他			72百万円						
6. 関係会社株式償還益266百万円であります。					6.				
7. 固定資産処分損 内訳					7. 固定資産処分損 内訳				
機械装置及び運搬具			4,075百万円		機械装置及び運搬具			6,068百万円	
建物及び構築物他			1,205百万円		建物及び構築物他			547百万円	
8. 固定資産売却損 内訳					8. 固定資産売却損 内訳				
建物及び構築物			73百万円		土地			293百万円	
土地他			46百万円		建物及び構築物他			185百万円	
9. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。					9. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
イギリス スターリン グシャー郡	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物	605百万円	事業に供している状態	愛知県 名古屋市	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	1,046百万円	事業に供している状態
その他	製造設備 他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	114百万円	事業に供している状態	東京都 練馬区	福利厚生 施設	土地、建物及び構築物	695百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態
計			719百万円		その他 うち7件	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	1,608百万円	事業に供している状態
					うち5件	福利厚生 施設他	建物及び構築物、土地、その他	586百万円	事業に供している状態あるいは遊休状態
					計			3,935百万円	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（719百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具397百万円、建物及び構築物293百万円並びにその他29百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローを主として7%で割り引いて算定しております。</p> <p>10. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他2,871百万円であります。</p> <p>11. 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は11,106百万円であります。</p> <p>12. 事業撤退損は、プラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業の終息に伴う損失であり、その内訳は、固定資産処分損847百万円及びたな卸資産処分損688百万円等であります。</p> <p>13. 投資有価証券評価損他851百万円であります。</p>	<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,909百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,948百万円、建物及び構築物1,078百万円、土地645百万円並びにその他238百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため、使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地22百万円及びその他4百万円あります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。</p> <p>10. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他2,243百万円あります。</p> <p>11. 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は1,400百万円あります。</p> <p>12.</p> <p>13.</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	792,020	-	-	792,020
合計	792,020	-	-	792,020
自己株式				
普通株式	20,408	2,176	296	22,288
合計	20,408	2,176	296	22,288

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,176千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,255千株及び株式買取請求に基づく取得による増加921千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少296千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,630	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	4,626	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,618	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	792,020	-	-	792,020
合計	792,020	-	-	792,020
自己株式				
普通株式	22,288	18,990	849	40,429
合計	22,288	18,990	849	40,429

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,990千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,323千株及び自己株式立会外買付取引による増加17,667千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少849千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,618	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,509	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,255	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,182</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,502</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引 退職給付信託の設定 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">19,295</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,182	流動資産その他のうち現金同等物	3,750	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430	現金及び現金同等物	25,502	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	19,295	退職給付信託設定益	218	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	19,513	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,448</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,949</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSDC Technologies, Inc.他4社 を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純 額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,905</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	48,448	流動資産その他のうち現金同等物	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	499	現金及び現金同等物	47,949	流動資産	711	固定資産	6,241	のれん	6,685	流動負債	2,456	固定負債	2,276	株式の取得価額	8,905	現金及び現金同等物	221	差引: 取得に伴う支出	8,684
現金及び預金勘定	22,182																																						
流動資産その他のうち現金同等物	3,750																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430																																						
現金及び現金同等物	25,502																																						
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	19,295																																						
退職給付信託設定益	218																																						
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	19,513																																						
現金及び預金勘定	48,448																																						
流動資産その他のうち現金同等物	-																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	499																																						
現金及び現金同等物	47,949																																						
流動資産	711																																						
固定資産	6,241																																						
のれん	6,685																																						
流動負債	2,456																																						
固定負債	2,276																																						
株式の取得価額	8,905																																						
現金及び現金同等物	221																																						
差引: 取得に伴う支出	8,684																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 基礎化学品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	4,496	5,831	10,327	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
減価償却累計額相当額	2,875	2,959	5,834	
減損損失累計額相当額	-	-	-	
期末残高相当額	1,621	2,872	4,493	
				機械装置及 び運搬具 (百万円)
				その他 (百万円)
				合計 (百万円)
取得価額相当額	4,215	3,423	7,638	
減価償却累計額相当額	2,910	1,589	4,499	
減損損失累計額相当額	-	-	-	
期末残高相当額	1,305	1,834	3,139	
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。 未経過リース料期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額				
1年内	1,730百万円			1年内
1年超	2,763百万円			1年超
合計	4,493百万円			合計
リース資産減損勘定の残高	-百万円			リース資産減損勘定の残高
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。
支払リース料	2,006百万円			支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円			リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額	2,006百万円			減価償却費相当額
減損損失	-百万円			減損損失
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法
				同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料			2. オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	33百万円		1年内
1年超	51百万円		1年超
合計	84百万円		合計
			25百万円
			40百万円
			65百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	18,706	48,503	29,797
(2) 債券			
国債・地方債等	200	201	1
社債	503	506	3
小計	19,409	49,210	29,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,499	2,162	337
(2) 債券			
社債	3,009	2,993	16
小計	5,508	5,155	353
合計	24,917	54,365	29,448

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
771	586	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	41百万円
(2) その他有価証券	
非上場有価証券	21,475百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	216	25	1	-
社債	1,500	1,899	-	100
合計	1,716	1,924	1	100

(注) 有価証券について844百万円(その他有価証券で時価のある株式749百万円、時価評価されていない株式95百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	16,683	30,507	13,824
(2) 債券			
社債	801	804	3
小計	17,484	31,311	13,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	7,117	5,119	1,998
(2) 債券			
社債	1,203	1,189	14
小計	8,320	6,308	2,012
合計	25,804	37,619	11,815

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,815	1,424	20

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	25百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,476百万円
非上場優先出資証券	5,400百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	6	19	-	-
社債	1,095	797	-	101
合計	1,101	816	-	101

(注) 有価証券について1,932百万円（その他有価証券で時価のある株式1,932百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、借入金を対象として行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は経理部門で行っております。取引の結果は、経理部門が半期毎に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	616	-	636	20
	買建 米ドル	6,757	-	6,379	378	6,758	-	6,788	30
	通貨スワップ取引 (受取:シンガポ ールドル、支払:米ド ル)	242	-	51	51	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p>
<p>イ. 退職給付債務 207,245百万円</p> <p>ロ. 年金資産 126,690</p>	<p>イ. 退職給付債務 208,611百万円</p> <p>ロ. 年金資産 101,662</p>
<p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 80,555</p> <p>ニ. 未認識数理計算上の差異 48,362</p> <p>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 12</p>	<p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 106,949</p> <p>ニ. 未認識数理計算上の差異 73,851</p> <p>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 80</p>
<p>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 32,205</p> <p>ト. 前払年金費用 1,359</p> <p>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 33,564</p>	<p>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 33,018</p> <p>ト. 前払年金費用 355</p> <p>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 33,373</p>
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ. 勤務費用 5,655百万円</p> <p>ロ. 利息費用 5,110</p> <p>ハ. 期待運用収益 2,954</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 4,958</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理額 4</p> <p>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 12,765</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ. 勤務費用 5,525百万円</p> <p>ロ. 利息費用 5,050</p> <p>ハ. 期待運用収益 2,910</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 6,232</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理額 10</p> <p>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 13,907</p>
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等1,091百万円を支払っております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等436百万円を支払っております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の 期間配分方法	イ．退職給付見込額の期間配分 方法
期間定額基準	同左
ロ．割引率 2.5%	ロ．割引率 同左
ハ．期待運用収益率 2.5%	ハ．期待運用収益率 主として2.5%
ニ．過去勤務債務の額 の処理年数	ニ．過去勤務債務の額の処理年 数
一括で費用処理しているほか、一 部の連結子会社において10年（発 生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に よっております。）	同左
ホ．数理計算上の差異 の処理年数	ホ．数理計算上の差異の処理年 数
10年～13年（発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしておりま す。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">4,704</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,089</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,827</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,352</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,707</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">3,865</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,503</td></tr> <tr><td>環境対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,282</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,274</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,966</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,393</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,510</td></tr> <tr><td>海外連結子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">10,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,305</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,828</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,138</td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,268</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,299</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,396</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td></tr> </table>	未払賞与否認	4,704	未払事業税否認	1,020	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,086	減価償却費損金算入限度超過額	7,089	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,827	棚卸資産評価損否認	3,352	投資有価証券評価損否認	5,707	減損会計による減損損失否認	3,865	修繕引当金否認	5,503	環境対策引当金否認	4,509	税務上の繰越欠損金	2,296	その他	10,282	小計	69,240	評価性引当額	11,274	繰延税金資産合計	57,966	その他有価証券評価差額金	9,393	固定資産圧縮積立金	3,510	海外連結子会社等の留保利益	10,620	その他	2,305	繰延税金負債合計	25,828	繰延税金資産の純額	32,138	流動資産 - 繰延税金資産	18,268	固定資産 - 繰延税金資産	18,299	流動負債 - その他	33	固定負債 - 繰延税金負債	4,396	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	持分法による投資利益	5.4	海外連結子会社の税率差異	8.4	税額控除	2.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,145</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,272</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,767</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">5,291</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,122</td></tr> <tr><td>環境対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,851</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,475</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,176</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,957</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,768</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,381</td></tr> <tr><td>海外連結子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,807</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,310</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,135</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりませ ん。</p>	未払賞与否認	3,819	未払事業税否認	204	貸倒引当金損金算入限度超過額	572	減価償却費損金算入限度超過額	5,145	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,272	棚卸資産評価損否認	3,644	投資有価証券評価損否認	5,767	減損会計による減損損失否認	5,291	修繕引当金否認	6,122	環境対策引当金否認	4,851	税務上の繰越欠損金	29,971	その他	6,475	小計	93,133	評価性引当額	81,176	繰延税金資産合計	11,957	その他有価証券評価差額金	3,768	固定資産圧縮積立金	3,381	海外連結子会社等の留保利益	1,375	その他	2,283	繰延税金負債合計	10,807	繰延税金資産の純額	1,150	流動資産 - 繰延税金資産	5,310	固定資産 - 繰延税金資産	4,992	流動負債 - その他	17	固定負債 - 繰延税金負債	9,135
未払賞与否認	4,704																																																																																																																
未払事業税否認	1,020																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,086																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	7,089																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,827																																																																																																																
棚卸資産評価損否認	3,352																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	5,707																																																																																																																
減損会計による減損損失否認	3,865																																																																																																																
修繕引当金否認	5,503																																																																																																																
環境対策引当金否認	4,509																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	2,296																																																																																																																
その他	10,282																																																																																																																
小計	69,240																																																																																																																
評価性引当額	11,274																																																																																																																
繰延税金資産合計	57,966																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,393																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	3,510																																																																																																																
海外連結子会社等の留保利益	10,620																																																																																																																
その他	2,305																																																																																																																
繰延税金負債合計	25,828																																																																																																																
繰延税金資産の純額	32,138																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	18,268																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	18,299																																																																																																																
流動負債 - その他	33																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	4,396																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																
持分法による投資利益	5.4																																																																																																																
海外連結子会社の税率差異	8.4																																																																																																																
税額控除	2.5																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																																																
未払賞与否認	3,819																																																																																																																
未払事業税否認	204																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	572																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	5,145																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,272																																																																																																																
棚卸資産評価損否認	3,644																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	5,767																																																																																																																
減損会計による減損損失否認	5,291																																																																																																																
修繕引当金否認	6,122																																																																																																																
環境対策引当金否認	4,851																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	29,971																																																																																																																
その他	6,475																																																																																																																
小計	93,133																																																																																																																
評価性引当額	81,176																																																																																																																
繰延税金資産合計	11,957																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,768																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	3,381																																																																																																																
海外連結子会社等の留保利益	1,375																																																																																																																
その他	2,283																																																																																																																
繰延税金負債合計	10,807																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,150																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	5,310																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,992																																																																																																																
流動負債 - その他	17																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	9,135																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	504,060	122,113	1,111,166	49,341	1,786,680	-	1,786,680
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,685	3,034	143,177	149,511	314,407	(314,407)	-
計	522,745	125,147	1,254,343	198,852	2,101,087	(314,407)	1,786,680
営業費用	486,888	114,386	1,220,893	195,462	2,017,629	(308,125)	1,709,504
営業利益	35,857	10,761	33,450	3,390	83,458	(6,282)	77,176
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出							
資産	489,968	159,030	697,856	71,897	1,418,751	50,497	1,469,248
減価償却費	29,564	6,328	30,767	3,811	70,470	2,126	72,596
減損損失	605	41	-	60	706	13	719
資本的支出	50,383	6,238	20,648	5,589	82,858	1,809	84,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 事業区分の変更

当社は当連結会計年度より事業区分を、従来の機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学及びその他のセグメントから、機能材料、先端化学品、基礎化学品及びその他のセグメントに変更しております。

従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業、農業化学品事業その他を先端化学品セグメントとし、それ以外の機能化学品セグメント及び機能樹脂セグメントを主に機能材料セグメントとしております。また、従来の基礎化学品セグメント及び石油化学セグメントを主に基礎化学品セグメントとしております。

当社は、三井化学グループの経営の基本骨格であるグランドデザインに示した方向を目指して、機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業を3つの柱とする「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に適した組織改正を平成19年4月1日付で実施しております。この改正後における各事業の業績実態をより適切に表示するために、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	496,250	93,929	1,037,771	60,112	1,688,062	-	1,688,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,231	3,511	126,261	151,421	298,424	(298,424)	-
計	513,481	97,440	1,164,032	211,533	1,986,486	(298,424)	1,688,062
営業費用	487,555	85,752	1,110,969	207,956	1,892,232	(295,848)	1,596,384
営業利益	25,926	11,688	53,063	3,577	94,254	(2,576)	91,678
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	476,989	160,005	710,138	88,552	1,435,684	62,499	1,498,183
減価償却費	30,012	5,437	31,241	2,621	69,311	896	70,207
減損損失	176	268	148	-	592	755	1,347
資本的支出	42,084	7,930	14,940	4,113	69,067	3,604	72,671

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材（エラストマー）、包装・機能材（工業樹脂）、生活・エネルギー材（機能加工品）、電子・情報材（電子材料、情報材料、機能性ポリマー）、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料（エチレン、プロピレン等）、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

事業区分「機能材料」の主要製品名の括弧内に、前連結会計年度における名称を表示しております。

- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度5,506百万円及び前連結会計年度2,760百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等であります。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度139,304百万円及び前連結会計年度165,969百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

7. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能材料」については722百万円、「先端化学品」については97百万円、「基礎化学品」については667百万円、「その他」については69百万円、「消去又は全社」については317百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能材料」については711百万円、「先端化学品」については92百万円、「基礎化学品」については659百万円、「その他」については69百万円、「消去又は全社」については317百万円それぞれ減少しております。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能材料」については297百万円、「先端化学品」については117百万円、「基礎化学品」については528百万円、「その他」については51百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能材料」については295百万円、「先端化学品」については103百万円、「基礎化学品」については518百万円、「その他」については51百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	431,834	118,658	912,779	24,344	1,487,615	-	1,487,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,902	2,918	134,706	72,255	228,781	(228,781)	-
計	450,736	121,576	1,047,485	96,599	1,716,396	(228,781)	1,487,615
営業費用	466,754	114,265	1,079,491	96,515	1,757,025	(223,917)	1,533,108
営業利益又は営業損失()	16,018	7,311	32,006	84	40,629	(4,864)	45,493
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	432,205	162,777	485,687	46,244	1,126,913	62,026	1,188,939
減価償却費	37,569	7,622	29,840	4,816	79,847	1,527	81,374
減損損失	1,291	208	2,410	26	3,935	-	3,935
資本的支出	39,894	18,951	17,694	2,730	79,269	1,772	81,041

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度5,281百万円、前連結会計年度5,506百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度122,968百万円、前連結会計年度139,304百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。
6. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は「機能材料」については893百万円、「基礎化学品」については5,393百万円それぞれ減少し、また営業利益は「先端化学品」について848百万円、「その他」については73百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,466,628	215,553	104,499	1,786,680	-	1,786,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,586	102,320	1,758	173,664	(173,664)	-
計	1,536,214	317,873	106,257	1,960,344	(173,664)	1,786,680
営業費用	1,464,153	316,708	102,321	1,883,182	(173,678)	1,709,504
営業利益	72,061	1,165	3,936	77,162	14	77,176
資産	1,300,926	188,424	52,047	1,541,397	(72,149)	1,469,248

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他.....北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について1,872百万円増加し、営業利益は「日本」について1,848百万円減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について993百万円増加し、営業利益は「日本」について967百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,204,422	187,759	95,434	1,487,615	-	1,487,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,410	67,913	1,737	132,060	(132,060)	-
計	1,266,832	255,672	97,171	1,619,675	(132,060)	1,487,615
営業費用	1,308,333	258,858	98,062	1,665,253	(132,145)	1,533,108
営業損失()	41,501	3,186	891	45,578	85	45,493
資産	1,084,167	137,951	50,318	1,272,436	(83,497)	1,188,939

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他.....北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は「日本」について7,207百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	544,347	84,029	52,409	15,481	696,266
連結売上高（百万円）					1,786,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	30.5	4.7	2.9	0.9	39.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	388,008	75,895	52,116	11,927	527,946
連結売上高（百万円）					1,487,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.1	5.1	3.5	0.8	35.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	649.63円	1株当たり純資産額	465.56円
1株当たり当期純利益金額	32.22円	1株当たり当期純損失金額	125.46円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	564,227	398,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64,183	48,223
(うち少数株主持分) (百万円)	(64,183)	(48,223)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	500,044	349,908
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	769,733	751,591

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	24,831	95,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	24,831	95,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	770,783	759,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第8回 無担保社債	平成10年 4月30日	10,000 (10,000)	-	年2.95	なし	平成20年 4月30日
当社	第9回 無担保社債	平成10年 7月31日	10,000 (10,000)	-	年2.70	なし	平成20年 7月31日
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000	年2.07	なし	平成22年 6月9日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000	年1.94	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第27回 無担保社債	平成14年 8月20日	10,000	10,000 (10,000)	年1.04	なし	平成21年 8月20日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月11日
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000	10,000	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第33回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.57	なし	平成25年 3月8日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000	10,000	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第36回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.40	なし	平成24年 2月3日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第38回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.42	なし	平成24年 5月2日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.93	なし	平成29年 5月2日
東セコ㈱	第5回 無担保普通社債	平成16年 6月11日	2,000	2,000 (2,000)	年1.26	なし	平成21年 6月11日
三西開発㈱	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成17年 9月27日	55 (22)	33 (22)	年0.80	なし	平成22年 9月27日
大阪石油化学㈱	第1回 無担保普通社債	平成18年 9月22日	1,000	1,000	年1.45	なし	平成23年 9月30日
合計	-	-	173,055 (20,022)	153,033 (12,022)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,022	30,011	21,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,329	149,304	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,838	15,916	3.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	119,750	202,611	1.96	平成22年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	314	-	平成22年11月～ 平成40年7月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	80,000	14,200	0.96	-
持分法適用会社からの預り金	1,260	-	-	-
合計	314,177	382,358	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,348	18,471	13,432	49,805
リース債務	75	35	35	34

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	453,925	451,690	346,444	235,556
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	24,638	13,133	6,848	70,086
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	15,233	7,593	4,090	98,787
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	19.79	9.95	5.44	131.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270	22,059
受取手形	340	74
売掛金	¹ 198,613	¹ 89,359
商品	18,181	-
製品	50,187	-
商品及び製品	-	63,637
仕掛品	1,117	1,157
原材料	21,877	-
貯蔵品	9,314	-
原材料及び貯蔵品	-	24,548
前渡金	235	44
前払費用	2,010	2,160
繰延税金資産	9,623	-
短期貸付金	-	¹ 11,209
未収入金	¹ 73,152	¹ 35,837
その他	⁵ 8,803	⁵ 4,342
貸倒引当金	82	13
流動資産合計	394,640	254,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,083	118,067
減価償却累計額	62,209	64,485
建物(純額)	52,874	53,582
構築物	90,255	92,662
減価償却累計額	66,158	68,664
構築物(純額)	24,097	23,998
機械及び装置	514,970	541,705
減価償却累計額	445,357	459,767
機械及び装置(純額)	69,613	81,938
車両運搬具	1,558	1,624
減価償却累計額	1,165	1,192
車両運搬具(純額)	393	432
工具、器具及び備品	37,960	36,240
減価償却累計額	31,882	30,782
工具、器具及び備品(純額)	6,078	5,458
土地	139,775	138,173
建設仮勘定	33,083	7,909
有形固定資産合計	325,913	311,490

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	291
工業所有権	-	108
特許権及び技術使用权	540	-
諸利用権	884	568
ソフトウェア	6,792	4,109
無形固定資産合計	8,216	5,076
投資その他の資産		
投資有価証券	62,836	47,617
関係会社株式	215,403	227,978
出資金	246	462
関係会社出資金	3,354	3,358
長期貸付金	1,487	1,475
破産更生債権等	4,875	1,820
長期前払費用	2,375	1,535
繰延税金資産	21,694	-
その他	9,441	9,038
貸倒引当金	4,946	1,767
投資その他の資産合計	316,765	291,516
固定資産合計	650,894	608,082
資産合計	1,045,534	862,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,063	56,014
短期借入金	39,982	73,464
1年内返済予定の長期借入金	2,247	-
コマーシャル・ペーパー	80,000	12,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	36,869	31,913
未払費用	10,186	8,313
未払法人税等	269	-
繰延税金負債	-	5
前受金	111	548
預り金	45,291	40,947
設備関係未払金	9,665	8,618
役員賞与引当金	71	-
修繕引当金	5,159	7,036
債務保証等損失引当金	833	488
その他	105	89
流動負債合計	399,851	249,435

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	81,000	162,899
繰延税金負債	-	3,196
退職給付引当金	28,786	28,449
修繕引当金	2,417	780
環境対策引当金	11,106	11,948
その他	4,245	6,675
固定負債合計	277,554	353,947
負債合計	677,405	603,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	103,226
資本剰余金		
資本準備金	71,956	71,956
資本剰余金合計	71,956	71,956
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,320	4,212
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	148,070	148,070
繰越利益剰余金	20,311	67,936
利益剰余金合計	195,207	106,852
自己株式	19,826	29,827
株主資本合計	350,563	252,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,545	6,898
繰延ヘッジ損益	21	8
評価・換算差額等合計	17,566	6,906
純資産合計	368,129	259,113
負債純資産合計	1,045,534	862,495

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 791,067	1 647,706
商品売上高	1 243,820	1 188,684
売上高合計	1,034,887	836,390
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	64,767	68,368
当期商品仕入高	1 446,857	1 345,456
当期製品製造原価	1, 2 478,239	1, 2 427,267
合計	989,863	841,091
他勘定振替高	3 4,487	3 1,890
商品及び製品期末たな卸高	4 68,368	5 63,637
原材料評価損	197	-
売上原価合計	916,811	775,564
売上総利益	118,076	60,826
販売費及び一般管理費	2, 6 98,306	2, 6 95,316
営業利益又は営業損失()	19,770	34,490
営業外収益		
受取利息	129	203
受取配当金	1 14,883	1 16,021
受取賃貸料	1 1,766	1 1,718
その他	4,387	2,963
営業外収益合計	21,165	20,905
営業外費用		
支払利息	2,280	2,937
社債利息	3,027	2,548
コマーシャル・ペーパー利息	394	639
たな卸資産処分損	6,198	-
賃貸費用	530	438
為替差損	-	1,361
その他	7 6,615	7 3,168
営業外費用合計	19,044	11,091
経常利益又は経常損失()	21,891	24,676
特別利益		
固定資産売却益	8 2,056	8 1,101
投資有価証券売却益	25	1,194
関係会社株式売却益	894	423
抱合せ株式消滅差益	1,904	2,148
その他	267	-
特別利益合計	5,146	4,866

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	9 3,493	9 5,971
固定資産売却損	10 112	10 972
減損損失	54	11 3,063
関係会社株式売却損	2,286	334
投資有価証券評価損	-	1,641
関連事業損失	12 2,903	12 1,950
環境対策費	13 11,746	13 1,400
事業撤退損	14 2,556	-
その他	15 749	-
特別損失合計	23,899	15,331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,138	35,141
法人税、住民税及び事業税	143	750
法人税等調整額	3,526	39,135
法人税等合計	3,383	39,885
当期純利益又は当期純損失()	6,521	75,026

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	371,697	76.2	313,232	72.1
労務費		33,214	6.8	32,865	7.6
経費					
1.減価償却費		23,762		32,136	
2.修繕費		22,843		23,073	
3.業務委託料		19,201		15,035	
4.電力料	14,640		15,356		
5.その他	21,214		21,164		
経費計		101,660	20.8	106,764	24.6
控除項目	2	18,452	3.8	18,497	4.3
当期製造費用		488,119	100.0	434,364	100.0
期首仕掛品棚卸高		961		1,117	
合計		489,080		435,481	
期末仕掛品棚卸高		1,117		1,157	
他勘定振替高	3	9,724		7,057	
当期製品製造原価		478,239		427,267	

- (注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度6,134百万円、当事業年度5,331百万円であります。
2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料であります。
3. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等であります。
(原価計算の方法)
原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	103,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,226	103,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,956	71,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,956	71,956
その他資本剰余金		
前期末残高	19	-
当期変動額		
自己株式の処分	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	71,975	71,956
当期変動額		
自己株式の処分	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	71,956	71,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,506	12,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,429	4,320
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	109	108
当期変動額合計	109	108
当期末残高	4,320	4,212
特別償却積立金		
前期末残高	10	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
配当引当積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	139,070	148,070
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	148,070	148,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,949	20,311
当期変動額		
剰余金の配当	9,256	9,128
当期純利益又は当期純損失()	6,521	75,026
分割型の会社分割による減少	-	3,943
自己株式の処分	22	258
固定資産圧縮積立金の取崩	109	108
特別償却積立金の取崩	10	-
別途積立金の積立	9,000	-
当期変動額合計	11,638	88,247
当期末残高	20,311	67,936
利益剰余金合計		
前期末残高	197,964	195,207
当期変動額		
剰余金の配当	9,256	9,128
当期純利益又は当期純損失()	6,521	75,026
分割型の会社分割による減少	-	3,943
自己株式の処分	22	258
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,757	88,355
当期末残高	195,207	106,852
自己株式		
前期末残高	18,280	19,826
当期変動額		
自己株式の取得	1,809	10,629
自己株式の処分	263	628
当期変動額合計	1,546	10,001
当期末残高	19,826	29,827

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	354,885	350,563
当期変動額		
剰余金の配当	9,256	9,128
当期純利益又は当期純損失()	6,521	75,026
分割型の会社分割による減少	-	3,943
自己株式の取得	1,809	10,629
自己株式の処分	222	370
当期変動額合計	4,322	98,356
当期末残高	350,563	252,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,113	17,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,568	10,647
当期変動額合計	14,568	10,647
当期末残高	17,545	6,898
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	13
当期変動額合計	7	13
当期末残高	21	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,127	17,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,561	10,660
当期変動額合計	14,561	10,660
当期末残高	17,566	6,906
純資産合計		
前期末残高	387,012	368,129
当期変動額		
剰余金の配当	9,256	9,128
当期純利益又は当期純損失()	6,521	75,026
分割型の会社分割による減少	-	3,943
自己株式の取得	1,809	10,629
自己株式の処分	222	370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,561	10,660
当期変動額合計	18,883	109,016
当期末残高	368,129	259,113

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法		時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品後入先出法による低価法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料後入先出法による低価法 補修用を使用される貯蔵品移動平均法による原価法 その他貯蔵品最終取得原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(貸借対照表価額 は、収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) 商品、製品、原材料、仕掛品後入先出法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料後入先出法 補修用を使用される貯蔵品移動平均法 その他貯蔵品最終取得原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べ、営業損失は3,746百万円減少し、 経常損失及び税引前当期純損失は、 6,059百万円それぞれ減少してしま す。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については、定額法)を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業計年度の減価償却費は1,293百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,283百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は666百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ657百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については、定額法)を採用しております。 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)の適用に伴い、前事業年度末における「役員退職慰労引当金」の残高を、「長期未払金」に振替えております。 なお、当事業年度末残高514百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証等損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 なお、当社は、著しい業績の悪化を受け、既に実施中の役員報酬削減に加え、役員賞与の全額返上も実施いたします。従いまして、当事業年度末において引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>(7) 環境対策引当金</p> <p>環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>環境対策工事等について、具体的な実施計画が当事業年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしております。</p> <p>この結果、当事業年度の税引前当期純利益は11,106百万円減少しております。</p>	<p>(6) 環境対策引当金</p> <p>環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>						
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>							
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っております。</p> <p>取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。</p> <p>取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた、「過年度法人税等修正額」(当事業年度は 178百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとしております。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以上となったため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は5,842百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において「特許権及び技術使用权」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「のれん」「工業所有権」に区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度に「特許権及び技術使用权」として表示しておりました「のれん」「工業所有権」は、それぞれ384百万円、156百万円であります。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以上となったため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は1,632百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以上となったため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は749百万円であります。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">91,655百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">39,010百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">62,550百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,781百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">44,538百万円</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 保証債務</p> <table border="0"> <tr><td>Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.</td><td style="text-align: right;">4,898百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(48,108千US\$, 1,080千US\$)</td></tr> <tr><td>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td><td style="text-align: right;">4,682百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(46,730千US\$)</td></tr> <tr><td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">4,560百万円</td></tr> <tr><td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,786百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(40,849千パーツ)</td></tr> <tr><td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,665百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(26,600千US\$)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">* 1</td></tr> <tr><td>その他(9社)</td><td style="text-align: right;">5,407百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">* 2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,476百万円</td></tr> </table> <p>* 1 内212百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けております。 * 2 内133百万円については、他者より再保証を受けております。また、内946百万円については、再保証であります。 この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っております。 保証予約</p> <table border="0"> <tr><td>三井化学ポリウレタン(株)</td><td style="text-align: right;">6,490百万円</td></tr> <tr><td>京葉エチレン(株)</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,079百万円</td></tr> </table> <p>3. 輸出手形割引高(信用状なし) 348百万円</p>	売掛金	91,655百万円	未収入金	39,010百万円	買掛金	62,550百万円	未払金	3,781百万円	預り金	44,538百万円	設備関係未払金	1,673百万円	Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	4,898百万円	(48,108千US\$, 1,080千US\$)		P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	4,682百万円	(46,730千US\$)		Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	4,560百万円	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	2,786百万円	(40,849千パーツ)		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	2,665百万円	(26,600千US\$)		従業員(住宅資金等)	1,288百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,060百万円	* 1		その他(9社)	5,407百万円	* 2		計	27,476百万円	三井化学ポリウレタン(株)	6,490百万円	京葉エチレン(株)	589百万円	計	7,079百万円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">38,552百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">11,209百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">21,946百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">22,256百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">40,335百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 保証債務</p> <table border="0"> <tr><td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">4,925百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">536百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(5,455千US\$)</td></tr> <tr><td>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td><td style="text-align: right;">3,910百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(39,808千US\$)</td></tr> <tr><td>Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,587百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(26,332千US\$)</td></tr> <tr><td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">38百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(13,616千パーツ)</td></tr> <tr><td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(15,800千US\$)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> <tr><td>その他(9社)</td><td style="text-align: right;">5,342百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">* 1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,148百万円</td></tr> </table> <p>* 1 内155百万円については、他者より再保証を受けております。また、内507百万円については、再保証であります。 この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っております。 保証予約</p> <table border="0"> <tr><td>三井化学ポリウレタン(株)</td><td style="text-align: right;">5,950百万円</td></tr> <tr><td>京葉エチレン(株)</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,450百万円</td></tr> </table> <p>3.</p>	売掛金	38,552百万円	短期貸付金	11,209百万円	未収入金	21,946百万円	買掛金	22,256百万円	預り金	40,335百万円	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	4,925百万円	536百万円		(5,455千US\$)		P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	3,910百万円	(39,808千US\$)		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	2,587百万円	(26,332千US\$)		Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	2,245百万円	38百万円		(13,616千パーツ)		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	1,552百万円	(15,800千US\$)		従業員(住宅資金等)	1,013百万円	その他(9社)	5,342百万円	* 1		計	22,148百万円	三井化学ポリウレタン(株)	5,950百万円	京葉エチレン(株)	500百万円	計	6,450百万円
売掛金	91,655百万円																																																																																																
未収入金	39,010百万円																																																																																																
買掛金	62,550百万円																																																																																																
未払金	3,781百万円																																																																																																
預り金	44,538百万円																																																																																																
設備関係未払金	1,673百万円																																																																																																
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	4,898百万円																																																																																																
(48,108千US\$, 1,080千US\$)																																																																																																	
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	4,682百万円																																																																																																
(46,730千US\$)																																																																																																	
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	4,560百万円																																																																																																
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	2,786百万円																																																																																																
(40,849千パーツ)																																																																																																	
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	2,665百万円																																																																																																
(26,600千US\$)																																																																																																	
従業員(住宅資金等)	1,288百万円																																																																																																
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,060百万円																																																																																																
* 1																																																																																																	
その他(9社)	5,407百万円																																																																																																
* 2																																																																																																	
計	27,476百万円																																																																																																
三井化学ポリウレタン(株)	6,490百万円																																																																																																
京葉エチレン(株)	589百万円																																																																																																
計	7,079百万円																																																																																																
売掛金	38,552百万円																																																																																																
短期貸付金	11,209百万円																																																																																																
未収入金	21,946百万円																																																																																																
買掛金	22,256百万円																																																																																																
預り金	40,335百万円																																																																																																
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	4,925百万円																																																																																																
536百万円																																																																																																	
(5,455千US\$)																																																																																																	
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	3,910百万円																																																																																																
(39,808千US\$)																																																																																																	
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	2,587百万円																																																																																																
(26,332千US\$)																																																																																																	
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	2,245百万円																																																																																																
38百万円																																																																																																	
(13,616千パーツ)																																																																																																	
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	1,552百万円																																																																																																
(15,800千US\$)																																																																																																	
従業員(住宅資金等)	1,013百万円																																																																																																
その他(9社)	5,342百万円																																																																																																
* 1																																																																																																	
計	22,148百万円																																																																																																
三井化学ポリウレタン(株)	5,950百万円																																																																																																
京葉エチレン(株)	500百万円																																																																																																
計	6,450百万円																																																																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
4.	<p>4. 貸出コミットメント契約 キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>CMSによる貸付限度額の総額</td><td style="text-align: right;">48,000百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">11,209百万円</td></tr> <tr><td>差引貸付未実行残高</td><td style="text-align: right;">36,791百万円</td></tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	48,000百万円	貸付実行残高	11,209百万円	差引貸付未実行残高	36,791百万円
CMSによる貸付限度額の総額	48,000百万円						
貸付実行残高	11,209百万円						
差引貸付未実行残高	36,791百万円						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5. 消費税等の表示 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>製品・商品売上高 380,692百万円</p> <p>当期製品製造原価・当期商品仕入高 378,835百万円</p> <p>受取配当金 11,742百万円</p> <p>受取賃貸料 1,381百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,064百万円であります。</p> <p>3. 主として製品の在庫処分に伴う振替高であります。</p> <p>4. 低価基準により評価減876百万円を行った後の金額によっております。</p> <p>5.</p> <p>6. 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃・保管費 23,719百万円</p> <p>給料・賞与 13,639百万円</p> <p>退職給付費用 8,710百万円</p> <p>業務委託費 8,357百万円</p> <p>減価償却費 6,995百万円</p> <p>研究開発費 29,064百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 72百万円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額7百万円が含まれております。</p> <p>8. 固定資産売却益</p> <p>内訳</p> <p>土地 2,044百万円</p> <p>機械及び装置他 12百万円</p> <p>9. 固定資産処分損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 2,602百万円</p> <p>建物他 891百万円</p> <p>10. 固定資産売却損</p> <p>内訳</p> <p>建物 72百万円</p> <p>土地他 40百万円</p>	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>製品・商品売上高 321,461百万円</p> <p>当期製品製造原価・当期商品仕入高 299,003百万円</p> <p>受取配当金 12,713百万円</p> <p>受取賃貸料 1,244百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,262百万円であります。</p> <p>3. 主として会社分割による連結子会社への承継に伴う振替高であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,602百万円</p> <p>6. 販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃・保管費 21,381百万円</p> <p>給料・賞与 14,300百万円</p> <p>退職給付費用 8,582百万円</p> <p>業務委託費 7,204百万円</p> <p>減価償却費 6,914百万円</p> <p>研究開発費 28,262百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 46百万円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額25百万円が含まれております。</p> <p>8. 固定資産売却益</p> <p>内訳</p> <p>土地 1,018百万円</p> <p>建物他 83百万円</p> <p>9. 固定資産処分損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 5,187百万円</p> <p>建物他 784百万円</p> <p>10. 固定資産売却損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 573百万円</p> <p>土地他 399百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
11 .	<p>11 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 建物、構築物、 その他</td> <td style="text-align: center;">1,046百万円</td> <td style="text-align: center;">事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 練馬区</td> <td style="text-align: center;">福利厚生 施設</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、 その他</td> <td style="text-align: center;">695百万円</td> <td style="text-align: center;">計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 うち 4件</td> <td style="text-align: center;">製造設備他</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 建物、構築物、 その他</td> <td style="text-align: center;">929百万円</td> <td style="text-align: center;">事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">うち 3件</td> <td style="text-align: center;">福利厚生 施設他</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、 その他</td> <td style="text-align: center;">393百万円</td> <td style="text-align: center;">事業に供している状態 あるいは遊休状態</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,063百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,041百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置1,670百万円、土地645百万円、建物562百万円、構築物149百万円並びにその他15百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地22百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	愛知県 名古屋市	製造設備	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	1,046百万円	事業に供している状態	東京都 練馬区	福利厚生 施設	土地、建物、 その他	695百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態	その他 うち 4件	製造設備他	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	929百万円	事業に供している状態	うち 3件	福利厚生 施設他	建物、土地、 その他	393百万円	事業に供している状態 あるいは遊休状態	計			3,063百万円	
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																											
愛知県 名古屋市	製造設備	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	1,046百万円	事業に供している状態																											
東京都 練馬区	福利厚生 施設	土地、建物、 その他	695百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態																											
その他 うち 4件	製造設備他	機械及び装置、 建物、構築物、 その他	929百万円	事業に供している状態																											
うち 3件	福利厚生 施設他	建物、土地、 その他	393百万円	事業に供している状態 あるいは遊休状態																											
計			3,063百万円																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>12 . 関連事業損失は、関係会社株式評価損1,551百万円、債務保証等損失引当金繰入額833百万円及び貸倒引当金繰入額416百万円等であります。</p> <p>13 . 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は11,106百万円であります。</p>	<p>12 . 関連事業損失は、子会社を吸収合併したことに伴う土地売却益修正損992百万円、債務保証等損失引当金繰入額488百万円、貸倒損失458百万円及び貸倒引当金繰入額12百万円等であります。</p> <p>13 . 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は1,400百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
14. 事業撤退損は、プラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業の終息に伴う損失であり、その内訳は、固定資産処分損847百万円、たな卸資産処分損688百万円等であります。	14.
15. 投資有価証券評価損749百万円であります。	15.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,407	2,176	295	22,288
合計	20,407	2,176	295	22,288

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,176千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,255千株及び株式買取請求に基づく取得による増加921千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少295千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	22,288	18,990	849	40,429
合計	22,288	18,990	849	40,429

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,990千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,323千株及び自己株式立会外買付取引による増加17,667千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少849千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	1,523	4,604	6,127
減価償却累計額相当額	1,170	2,351	3,521
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	353	2,253	2,606
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,219百万円		
1年超	1,387百万円		
合計	2,606百万円		
リース資産減損勘定の残高	-百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。			
支払リース料	1,411百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円		
減価償却費相当額	1,411百万円		
減損損失	-百万円		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引(貸手側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	117百万円		
1年超	46百万円		
合計	163百万円		
1年内	901		2,594
1年超	762		1,125
合計	1,608		3,495
期末残高相当額	139	1,469	1,608
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	706百万円		
1年超	902百万円		
合計	1,608百万円		
リース資産減損勘定の残高	-百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。			
支払リース料	1,231百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円		
減価償却費相当額	1,231百万円		
減損損失	-百万円		
減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,287	8,758	6,471
関連会社株式	607	1,586	979

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	607	1,169	562

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,805</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">12,874</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">3,792</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,076</td></tr> <tr><td>環境対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,848</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,748</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,087</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,802</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,953</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,770</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,317</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,006	減価償却費損金算入限度超過額	4,805	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,150	投資有価証券評価損等否認	12,874	減損会計による減損損失否認	3,792	修繕引当金否認	3,076	環境対策引当金否認	4,509	その他	7,848	繰延税金資産小計	58,835	評価性引当額	16,748	繰延税金資産合計	42,087	その他有価証券評価差額金	7,802	固定資産圧縮積立金	2,953	繰延ヘッジ損益	15	繰延税金負債合計	10,770	繰延税金資産の純額	31,317	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,578</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,437</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">14,446</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">4,982</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>環境対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,851</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,697</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,775</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,120	貸倒引当金損金算入限度超過額	495	減価償却費損金算入限度超過額	3,578	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,437	投資有価証券評価損等否認	14,446	減損会計による減損損失否認	4,982	修繕引当金否認	3,174	環境対策引当金否認	4,851	繰越欠損金	19,874	その他	7,697	繰延税金資産小計	80,654	評価性引当額	77,775	繰延税金資産合計	2,879	その他有価証券評価差額金	3,196	固定資産圧縮積立金	2,879	繰延ヘッジ損益	5	繰延税金負債合計	6,080	繰延税金負債の純額	3,201
未払賞与否認	2,775																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,006																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	4,805																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,150																																																																						
投資有価証券評価損等否認	12,874																																																																						
減損会計による減損損失否認	3,792																																																																						
修繕引当金否認	3,076																																																																						
環境対策引当金否認	4,509																																																																						
その他	7,848																																																																						
繰延税金資産小計	58,835																																																																						
評価性引当額	16,748																																																																						
繰延税金資産合計	42,087																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,802																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,953																																																																						
繰延ヘッジ損益	15																																																																						
繰延税金負債合計	10,770																																																																						
繰延税金資産の純額	31,317																																																																						
未払賞与否認	2,120																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	495																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	3,578																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,437																																																																						
投資有価証券評価損等否認	14,446																																																																						
減損会計による減損損失否認	4,982																																																																						
修繕引当金否認	3,174																																																																						
環境対策引当金否認	4,851																																																																						
繰越欠損金	19,874																																																																						
その他	7,697																																																																						
繰延税金資産小計	80,654																																																																						
評価性引当額	77,775																																																																						
繰延税金資産合計	2,879																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,196																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,879																																																																						
繰延ヘッジ損益	5																																																																						
繰延税金負債合計	6,080																																																																						
繰延税金負債の純額	3,201																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">140.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>子会社の吸収合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	140.2	評価性引当額の増加	22.8	税額控除	17.6	過年度法人税等修正	5.6	子会社の吸収合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益	24.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.6																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	140.2																																																																						
評価性引当額の増加	22.8																																																																						
税額控除	17.6																																																																						
過年度法人税等修正	5.6																																																																						
子会社の吸収合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益	24.6																																																																						
その他	1.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.8																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	478.26円	1株当たり純資産額	344.75円
1株当たり当期純利益金額	8.46円	1株当たり当期純損失金額	98.84円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	368,129	259,113
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	368,129	259,113
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	769,733	751,591

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,521	75,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	6,521	75,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	770,784	759,092

(重要な後発事象)

(三井化学ポリウレタン株式会社との合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

結合企業の名称 三井化学株式会社

事業の内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、精密化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

被結合企業(吸収合併消滅会社)

被結合企業の名称 三井化学ポリウレタン株式会社

事業の内容 ポリウレタン原料、ポリウレタン樹脂、有機酸の製造、販売及び研究

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を吸収合併存続会社、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

三井化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、2009年4月1日に、当社完全子会社である三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併いたしました。これは2008年12月19日開催の取締役会における決議に基づき、2008年12月19日に同社と締結した合併契約によるものであります。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

また、三井化学ポリウレタン株式会社は、本合併に先立って、2009年4月1日に、会社分割により同社清水工場の事業を同社の完全子会社であるエムシー工業株式会社へ承継しております。

当社は、2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画において機能材料事業本部の基本戦略に「機能性ポリマーズの拡大」を掲げており、機能性ポリマーズの一つであるポリウレタン事業をコア事業と位置付けております。

当社は、市場拡大が継続するポリウレタン事業の競争力を強化するため、迅速かつ集中的な経営資源の投入による事業規模の拡大とグループシナジー効果の最大化を図ることを目的として、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併することといたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄名		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	7,376
		三井物産(株)	3,542
		出光興産(株)	3,023
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,015
		ミズホ プリファード キャピタル優先株	2,000
		三井石油開発(株)	1,649
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,597
		三井生命保険(株)	1,506
		J S R(株)	1,384
		スズキ(株)	1,304
		群栄化学工業(株)	1,293
		その他(150銘柄)	14,503
小計		74,012,782	42,192
計		74,012,782	42,192

【債券】

銘柄名		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	25
		小計	25
計		25	25

【その他】

銘柄名		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	SMFG プリファード キャピタル優先出資証券	4,500
		Shinsei Finance 優先出資証券	900
		小計	5,400
計		135	5,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	115,083	6,912	3,928 (562)	118,067	64,485	3,690	53,582
構築物	90,255	3,350	943 (149)	92,662	68,664	3,151	23,998
機械及び装置	514,970	43,885	17,150 (1,670)	541,705	459,767	28,983	81,938
車両運搬具	1,558	234	168	1,624	1,192	177	432
工具、器具及び備品	37,960	2,408	4,128 (13)	36,240	30,782	2,639	5,458
土地	139,775	1,299	2,901 (667)	138,173	-	-	138,173
建設仮勘定	33,083	31,868	57,042 (2)	7,909	-	-	7,909
有形固定資産計	932,684	89,956	86,260 (3,063)	936,380	624,890	38,640	311,490
無形固定資産							
のれん	802	2	-	804	513	97	291
工業所有権	1,219	37	5	1,251	1,143	85	108
諸利用権	3,504	8	195	3,317	2,749	129	568
ソフトウェア	27,144	1,346	107	28,383	24,274	3,888	4,109
無形固定資産計	32,669	1,393	307	33,755	28,679	4,199	5,076
長期前払費用	5,341	1,003	952	5,392	3,857	911	1,535

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 大阪工場 1,105百万円 工場用地(三井化学エンジニアリング㈱の吸収合併による)

建物 市原工場 1,617百万円 EPT(エチレン・プロピレン・ターポリマー)製造設備
名古屋工場 1,270百万円 イクロス製造設備
大阪工場 331百万円 アペル(環状オレフィンコポリマー)製造設備

構築物 市原工場 708百万円 EPT(エチレン・プロピレン・ターポリマー)製造設備

機械及び装置 市原工場 16,889百万円 EPT(エチレン・プロピレン・ターポリマー)製造設備
大阪工場 5,829百万円 アペル(環状オレフィンコポリマー)製造設備
名古屋工場 1,864百万円 イクロス製造設備

建設仮勘定 市原工場 5,818百万円 合理化設備他
岩国大竹工場 5,273百万円 合理化設備他
大阪工場 5,125百万円 合理化設備他
大牟田工場 4,833百万円 合理化設備他
名古屋工場 4,437百万円 合理化設備他

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 本社 1,169百万円 半導体基板製造設備(AMS事業譲渡による)
岩国大竹工場 977百万円 管材製造設備(管材事業の会社分割による)

機械及び装置 岩国大竹工場 3,109百万円 管材製造設備(管材事業の会社分割による)
本社 1,810百万円 半導体基板製造設備(AMS事業譲渡による)

工具、器具及び備品 岩国大竹工場 1,738百万円 管材製造設備(管材事業の会社分割による)
本社 338百万円 半導体基板製造設備(AMS事業譲渡による)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,028	587	3,086	749	1,780
役員賞与引当金	71	-	71	-	-
修繕引当金	7,576	5,331	5,091	-	7,816
債務保証等損失引当金	833	488	833	-	488
環境対策引当金	11,106	1,400	558	-	11,948

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額83百万円、個別引当による洗替額578百万円及び取崩額88百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		0
預金	普通預金	21,974
	別段預金	85
	計	22,059
合計		22,059

2. 受取手形

項目	金額(百万円)
東北接着剤(株)	29
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	27
福田産業(株)	6
アトミクス(株)	3
ユニ・チャーム(株)	2
その他	7
計	74

受取手形期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成21年5月中	1
平成21年6月中	9
平成21年7月中	36
平成21年8月中	27
平成21年9月中	1
合計	74

3. 売掛金

項目	金額(百万円)
(株)プライムポリマー	17,078
三井物産(株)	9,552
物産ケミカル(株)	2,927
大阪石油化学(株)	2,169
住友商事(株)	2,076
その他	55,557
計	89,359

売掛金回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(日) ((A) + (D)) / 2 (B) / 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
198,613	878,210	987,464	89,359	92	60

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

区分	金額（百万円）
商品	
機能材料事業本部	10,546
先端化学品事業本部	916
基礎化学品事業本部	2,238
その他	42
小計	13,742
製品	
機能材料事業本部	23,011
先端化学品事業本部	11,105
基礎化学品事業本部	15,313
その他	466
小計	49,895
合計	63,637

5．仕掛品

項目	金額（百万円）
機能材料事業本部	139
先端化学品事業本部	125
基礎化学品事業本部	893
計	1,157

6．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
機能材料事業本部	3,367
先端化学品事業本部	1,969
基礎化学品事業本部	8,747
その他	1,326
小計	15,409
貯蔵品	
予備品	5,636
その他	3,503
小計	9,139
合計	24,548

7．関係会社株式

項目	金額(百万円)
子会社	208,632
関連会社	19,346
計	227,978

負債の部

1. 買掛金

項目	金額(百万円)
大阪石油化学(株)	7,570
京葉エチレン(株)	3,354
出光興産(株)	3,262
三井物産(株)	2,843
J S R(株)	1,904
その他	37,081
計	56,014

2. 短期借入金

項目	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	12,162
(株)三井住友銀行	10,582
(株)新生銀行	8,340
(株)みずほコーポレート銀行	7,000
農林中央金庫	6,880
その他	28,500
計	73,464

3. 社債

140,000百万円

内訳は1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4. 長期借入金

項目	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	37,000
(株)三井住友銀行	16,500
住友生命保険(相)	11,000
全国共済農業協同組合連合会	10,000
三井生命保険(株)	10,000
その他	78,399
計	162,899

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第11期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（社債）
平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書（第12期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書（社債）
平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自平成20年8月29日 至平成20年8月31日）
平成20年9月11日 関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）
平成20年10月14日 関東財務局長に提出。
- (9) 四半期報告書及び確認書（第12期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書（社債）
平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
- (12) 臨時報告書
平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13) 臨時報告書
平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3（特定子会社の異動及び吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書（社債）
平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
- (16) 四半期報告書及び確認書（第12期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
- (17) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
- (18) 訂正発行登録書（社債）
平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
- (19) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年5月11日 関東財務局長に提出。
平成20年12月19日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。
- (20) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年5月11日 関東財務局長に提出。
平成20年12月19日提出の臨時報告書（特定子会社の異動及び吸収合併）に係る訂正報告書であります。
- (21) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成21年5月11日 関東財務局長に提出。
- (22) 訂正発行登録書（社債）
平成21年5月11日 関東財務局長に提出。
- (23) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
平成21年6月11日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

私共監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

私共監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 3 . 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は減価償却の方法を変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年4月1日に三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。